

石油危機の中のグローバル冷戦と 国際経済秩序の変容、1973～1986年

山 本 健

はじめに

1970年代に起こった石油危機は、まさに世界を変える出来事だった¹。教科書的には、石油危機は1960年代まで高度経済成長を謳歌していた先進工業国を深刻な不況に陥れ、世界経済を一変させたものと記憶されている。それはもっぱら、エネルギーの問題や、インフレ、失業の問題として論じられる。だが石油危機は、産油国にとっては石油ブームであった。近年の研究は、石油ブームがもたらしたオイルマネーが国際金融秩序や、アメリカと中東国際政治との関係に与えた影響に注目している²。さらに新しい研究は、石油危機と冷戦との関係、とりわけ東側陣営と石油危機の関係につ

-
- 1 本稿は、2021年10月31日に開催された日本国際政治学会における部会15「グローバル・ヒストリーとしての石油危機」において筆者が討論者を務めるに当たって準備したものである。部会の報告者であった平野克己先生、山口育人先生、藤澤潤先生、もう一人の討論者を務められた秋田茂先生、部会の司会を務めていただいた池田明史先生の議論やコメント、セッション内でのやりとりから多くの刺激をいただくことができた。またこの部会をアレンジしてくださった、宮城太蔵先生と鳥潟優子先生にもこの場を借りて感謝申し上げたい。
 - 2 山口育人「ブレトンウッズ体制崩壊後の国際通貨制度の再編成」『国際政治』第183号、2016年。Duccio Basosi, “The US, Western Europe and a Changing Monetary System 1969-1979,” in Antonio Varsori and Guia Migani (eds.), *Europe in the International Arena during the 1970s*, Peter Lang, 2011; William Glenn Gray, “Learning to ‘Recycle’: Petrodollars and the West, 1973-5,” in Elisabetta Bini, Giuliano Garavini and Federico Romero (eds.), *Oil Shock: The 1973 Crisis and Its Economic Legacy*, Tauris Academic Studies, 2016; David M. Wight, *Oil Money: Middle East Petrodollars and the Transformation of US Empire, 1967-1988*, Cornell University Press, 2021. ただし、オイルマネーが国際金融秩序にもたらした影響については、すでに田所の優れた研究がある。田所昌幸『アメリカを越えたドル』中央公論新社、2001年、第3章。

いて一次史料に基づく分析を行っている³。石油危機は西側先進国のみならず、第三世界の途上国経済にも多大な影響を与え、結局は南北問題における南側の力を削ぐことになった⁴。

このように、石油危機(あるいは石油ブーム)は、多面的でグローバルな現象であったと見ることができる⁵。本稿は近年の諸研究を踏まえ、第一次石油危機が勃発した1973年から、79年の第二次石油危機を経て、80年代半ばに石油価格が暴落する逆石油ショックの時期までを射程に置き、その全体像を素描することを試みるものである。

本稿はまず、第一次石油危機によって生み出されたオイルマネーが、デイヴィッド・ワイトのいう「オイルダラー相互依存体制」を形成する過程を見る。次に、石油危機が西側陣営における新たな国際制度である先進国首脳会議(サミット)を制度化すると共に、オイルマネーが大量に民間市場に流れたことにより、国際金融システムの変動相場制への移行が決定的になったと論じる。第3節では、石油危機が非産油国の途上国にもたらした影響を、南北問題を念頭に置きつつ論じる。特に、アメリカ主導でオイ

3 石油危機と冷戦との関係については、David S. Painter, “Oil and Geopolitics: The Oil Crises of the 1970s and the Cold War”, *Historical Social Research*, Vol. 39, No. 4, 2014. ソ連・東欧諸国とエネルギー危機については、藤澤潤『ソ連のコメコン政策と冷戦—エネルギー資源問題とグローバル化』東京大学出版会、2019年。Michael de Groot, “The Soviet Union, CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s,” *Journal of Cold War Studies*, Vol. 22, No. 4, (2020); Jeronim Perović and Dunja Krempin, “„The Key is in Our Hands“: Soviet Energy Strategy during Détente and the Global Oil Crises of the 1970s,” *Historical Social Research*, Vol. 39, No. 4, 2014; Lorenz M. Lüthi, “Drifting Apart: Soviet Energy and the Cohesion of the Communist Bloc in the 1970s and 1980s,” in Jeronim Perović (ed.), *Cold War Energy: A Transnational History of Soviet Oil and Gas*, Palgrave Macmillan, 2017.

4 Christopher Dietrich, *Oil Revolution: Anticolonial Elites, Sovereign Rights, and the Economic Culture of Decolonization*, Cambridge University Press, 2017.

5 石油輸出国機構(OPEC)に焦点を当てつつ、新たな史料を駆使し、幅広い視点から論じた新しい研究として、Giuliano Garavini, *The Rise and Fall of OPEC in the Twentieth Century*, Oxford University Press, 2019. また、石油危機と逆石油ショックについての新しい研究論文集として、Bini, Garavini and Romero (eds.), *Oil Shock*; Duccio Basoli, Giuliano Garavini, Massimiliano Trentin (eds.), *Counter-Shock: The Oil Counter-Revolution of the 1980s*, Tauris Academic Studies, 2018. 本稿では日本については大きく取り上げてはいないが、第一次石油危機に対する日本政府の対応について膨大な外交文書を利用して描いた力作として、白鳥潤一郎『「経済大国」日本の外交—エネルギー資源外交の形成1967~1974年』千倉書房、2015年。

ルマネーが公的基金ではなく民間銀行に大量に流れることになった政治過程を明らかにし、それが途上国の債務を増大させる背景を形成したと論じる。第4節では、今度は東側陣営に目を転じ、石油危機がソ連・東欧諸国に与えた影響を概観する。第5節では、第二次石油危機から1980年代半ばの逆石油ショックまでの間について、途上国における債務危機や東側陣営が直面した苦難を見ることにする。最後に、石油危機によって世界がどう変わったのかを俯瞰することで本稿を締めくくりにしたい。

第1節 第一次石油危機とオイルダラー相互依存体制

1. 第四次中東戦争

1973年10月6日、エジプトはシリアと共にイスラエルに対する軍事攻撃を開始した。第四次中東戦争の勃発である。エジプト大統領のアンワル・サダトの目的は、1967年の第三次中東戦争で奪われたシナイ半島を奪還することにあった。ではそれが、どのように第一次石油危機へと発展したのか。

10月6日はイスラエルの祭日である贖罪の日^{ヨム・キプー}でもあり、イスラエル側は不意を突かれる形となった。イスラエルもアメリカもアラブ諸国による攻撃を予想しておらず、イスラエル軍は当初、総崩れとなった。イスラエル軍はシナイ半島においても、またシリア軍が侵攻したゴラン高原においても後退を余儀なくされた。アラブ側の攻勢に衝撃を受けたイスラエル首相のゴルダ・メイアは、核兵器の使用を準備するまで追い詰められた⁶。

だが開戦3日後からイスラエル軍の反撃が始まる。10月12日にはアメリカが大量の軍事物資をイスラエル側に空輸した。イスラエル軍は北部戦線においてゴラン高原を取り戻し、さらに14日、エジプトに対する最大の戦車戦が実行された。その結果、エジプト軍の主力であった第三軍がイスラエル軍に包囲され、壊滅寸前という状況に陥った。形成は完全に逆転した。

石油輸出国機構(OPEC)はこれを機に、石油価格を一気に70%引き上げた⁷。第一次石油危機の始まりであった。アラブの産油国はまた、石油の

6 O・A・ウェスタッド『冷戦ワールド・ヒストリー』下、213頁。

7 OPECの公示価格は、1バレル3.01ドルから5.12ドルに引き上げられた。

生産量を毎月5%ずつ削減していくという決定も行った。「イスラエルが1967年に占領したアラブの領域全体から完全に撤退し、パレスチナの人々の法的権利が回復されるまで」それを継続するとした。さらにアラブの産油国は10月20日、イスラエルを支援するアメリカと、そのアメリカがイスラエルに軍事援助する際に国内の空軍基地を利用することを許可したオランダに対して石油を禁輸すると表明した⁸。パレスチナ問題に関するアメリカの態度に不満を抱いていたサウジアラビアは、すでに第四次中東戦争の開戦前から、石油を武器として利用することでエジプトと合意していた。10月19日にアメリカがイスラエルに22億ドルの軍事支援を行うとの決議したことで、アラブ諸国はそれに対抗し、石油の禁輸措置を発動したのだった⁹。

第四次中東戦争はまた、米ソ間の緊張を著しく高めることにもなった。米ソ双方が中東情勢に対する相手の行動に不信感を抱き、事態がエスカレートしたからである。イスラエル側が優勢になった時点でアメリカは、ようやく米ソ共同で休戦を求める方向へ舵を切った。だが、イスラエルは休戦協定を破って進軍を続けた。エジプトのサダトは、米ソの共同介入を要求する。アメリカはこの要請に強く反対した。しかしソ連の指導者レオニード・ブレジネフはイスラエルの停戦協定違反に対してアメリカに裏切られたと考え激怒した。彼はリチャード・ニクソン米大統領宛に緊急のメッセージを送り、アメリカが共同派兵に同意しなければ、ソ連は単独で適切な措置をとるかもしれないと述べた。これに対してヘンリー・キッシンジャー国務長官は国家安全保障理事会(NSC)を開催し、デフコン(防衛準備態勢)

8 アラブの産油国とは、サウジアラビア、クウェート、リビア、イラク、バハレーン、カタール、アルジェリア、アラブ首長国連邦、エジプト、シリアである。イランやベネズエラ、ナイジェリア、インドネシアなど非アラブ産油国はこの禁輸措置には加わらなかった。Painter, "Oil and Geopolitics," pp. 190-191.

それゆえ、実際には禁輸措置は直接アメリカやオランダに経済的影響を与えることはなかった。アラブの産油国以外からの輸入が可能だったからである。石油危機とは石油供給の危機ではなく、石油価格がもたらした危機であった。とはいえ、禁輸措置がアメリカ政府に与えた心理的影響は小さくはなかった。

9 レイチェル・ブロンソン『王様と大統領 サウジと米国、白熱の攻防』毎日新聞社、2007年、196-198頁。

3を発動し、アメリカの戦略核兵力の警戒レベルを引き上げるという形で対抗したのである。これは、1962年のキューバ危機以後で米ソ間の緊張が最も高まった瞬間であった¹⁰。

結局ブレジネフは引き下がった。デフコン3の情報が伝えられたソ連指導部は驚愕した。ソ連指導部内には強硬派もいたが、長い協議の末、冷静な態度をとることに決めた。デフコン3に対してソ連は特段の反応を示すことを控え、アメリカの態度を見極めるとの姿勢をとることにしたのである。エジプトは見捨てられることとなった。

だが、第四次中東戦争はソ連に対して長期的な影響を残した。ソ連は、エジプトを失った代わりにシリアを援助し続けた。また、親ソ連国のイラクや南イエメンなどとの関係も強化していく。さらに後述するように、アフリカにおいて、エジプトの「喪失」を繰り返さないよう、社会主義勢力を支援していくことになるのである¹¹。

結局エジプトのサダトは、イスラエルを訪問するというアラブの指導者としての屈辱を受け入れた。10月25日に開催された国連安保理事会では即時停戦と、10月22日の停戦ラインへの復帰、そして国連緊急部隊の設置を要請する決議を採択した。27日、イスラエル側も停戦を受け入れ、こうして第四次中東戦争は終わったのである。

2. 第一次石油危機

中東における武力行使は停止した。だが、進撃したアラブ・イスラエル双方の軍隊はシナイ半島とゴラン高原に依然として駐留しており、兵力引き離しの問題、捕虜の問題、そして何より第三次中東戦争後から続く問題が残り続け、アラブ諸国は石油を武器とする姿勢を継続した。

10 鹿島正裕『中東戦争と米国—米国・エジプト関係史の文脈』御茶の水書房、2003年、220-221頁。Douglas Little, “The Cold War in the Middle East: Suez crisis to Camp David Accords,” in Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad (eds.), *The Cambridge History of the Cold War, Volume II*, Cambridge University Press, 2010, p. 321; Vladislav Zubok, *A Failed Empire: The Soviet Union in the Cold War from Stalin to Gorbachev*, The University of North Carolina Press, 2007, pp. 239-240.

11 Zubok, *A Failed Empire*, pp. 238-240.

アメリカと異なり、西欧諸国や日本はアラブ寄りの姿勢を示した。これらの国々は、中東の石油に大きく依存していたからである。そもそも世界経済は、1950年から72年までの間に、エネルギー消費を179%も増大させていた。1960年代に西欧諸国も日本も高度経済成長を遂げたが、それは石油消費量の増大と表裏一体であった。西側の経済成長は、安価な石油を輸入することで可能だった。石油価格は、第二次世界大戦後の25年に渡って、1バレルあたり2ドル弱という時代が続いていた。西ヨーロッパは1972年までに、エネルギー消費の60%近くを、そして日本は73%を輸入石油に頼っていた。くわえて、そのかなりの部分をOPECから輸入していたのである¹²。1950年の時点で、アメリカは世界の石油の半分を生産していた。しかしアメリカは1968年に石油生産のピークを迎える。石油生産の重心は中東へと移っていた。1950年の段階で中東の石油生産は世界全体の7%に過ぎなかったが、73年までに42%近くにまで増えていた。逆にアメリカの割合は、20%を下回るようになった¹³。この構造的変化が産油国のパワーの源泉となり、1970年代に石油危機が勃発する背景を形成したのである。石油危機が勃発すると、西欧諸国と日本はそれぞれ、石油を確保すべく、アラブ諸国およびイランと2国間の交渉に入ってしまった。1973年11月6日、ヨーロッパ共同体（EC）外相会議はアラブ支持の共同声明を打ち出し、イスラエルに第三次中東戦争以前の国境線まで撤退するよう要請した。それを受けてアラブ諸国も、18日、石油輸出の削減をEC諸国には適応しないと発

12 Painter, "Oil and Geopolitics," pp. 189-190; Jeffrey A. Frieden, *Global Capitalism: Its Fall and Rise in the Twentieth Century*, W. W. Norton, 2006, p. 365. エネルギー源が石炭から石油へと移行する中で、西ヨーロッパの石油消費は、1940年代後半の時点では全エネルギー消費の20%にすぎなかったが、71年には57%に増加していた。Giuliano Garavini, *After Empires: European Integration, Decolonization, and the Challenge from the Global South 1957-1986*, Oxford University Press, 2012, p. 166. そして、フランスとイタリアは石油の約50%を、西ドイツも約30%をOPECに依存していた。Bruce W. Jentleson, *Pipeline Politics: The Complex Political Economy of East-West Energy Trade*, Cornell University Press, 1986, p. 167. 日本も石油のほとんどを輸入に頼っており、その8割を中東に依存していた。他方でアメリカの石油輸入に占めるアラブ産油国の割合は6%であった。

13 Painter, "Oil and Geopolitics," p. 190; Daniel Sargent, *A Superpower Transformed: The Remaking of American Foreign Relations in the 1970s*, Oxford University Press, 2017, pp. 135-136.

表した。しかし、オランダとアメリカに対しては石油禁輸を解除しようとはしなかった。

アメリカは西側の連帯の崩壊を懸念した。アメリカは産油国に対抗すべく、リーダーシップを発揮し、西側先進国の結束をはかろうとした。12月12日、キッシンジャー国務長官はエネルギー行動グループの創設を提唱し、石油消費国による会議をワシントンで開催することを提案する。

それに対してOPECは、さらに石油価格を上昇させる。12月23日、OPECは1バレル12ドル近くにまで引き上げると発表した。これにより、1970年と比べ、73年末に石油価格は4倍に高騰することになった。イランはアラブ諸国の石油禁輸措置には同調しなかったが、パーレヴィ国王は、自国を経済成長させるためにも、石油価格を高くすることに熱心だった¹⁴。安価な石油の時代は終わりを告げた。石油危機は世界経済を悪化させ、西側先進国は、1970年代から80年代にかけて、不況、インフレ、失業といった問題に苦しむことになった。

キッシンジャーは同時に、中東の状況を打開すべく、数ヶ月にわたって中東各国を飛び回った。いわゆる「シャトル外交」である。アラブ側も、イスラエル軍の撤退が始まったら石油の禁輸を解除するとの立場をとった。エジプトとイスラエル、そしてシリアとイスラエルの両方で合意を成立させなければならず、仲介外交は難航した。その詳細は本稿では割愛せざるを得ないが、まず1974年1月18日にエジプトとイスラエルの間で兵力引き離し協定が調印された¹⁵。シリア・イスラエル間の交渉はより困難であったが、アメリカがイスラエルに圧力をかけ、他方でアメリカに協力的な姿勢をとったエジプトに2億5000万ドルの経済援助を決定するなどしたため、3月18日にアラブ諸国はようやく石油禁輸を解除し、減産措置も取り下げることにしたのである¹⁶。

14 Wight, *Oil Money*, p. 66.

15 協定内容については、鹿島『中東戦争と米国』233頁参照。

16 ただしこの時点では、禁輸解除は一時的なものとなれ、シリア・イスラエル間の協定が実現しなければ再び禁輸措置を発動するとされていた。シリア・イスラエル間の協定が実現したのは、5月31日のことである。鹿島『中東戦争と米国』234-235頁。また、オランダに対する禁輸は、7月になって解除された。

3. オイルダラー相互依存体制

禁輸は解除された。しかし、石油価格は高止まりしたままであった。1974年2月11～13日、アメリカの主導で、西側先進国の結束を図るべく、ワシントンで石油消費国会議が開催された。これは、石油のカルテルであるOPECに対抗して、石油消費国の「カルテル」を結成し、石油価格を引き下げさせようとする措置であった。だがワシントン会議は、国際エネルギー機関(IEA)の設置には合意したものの、石油価格を引き下げさせる効果をもたらすことはなかった。

他方でアメリカは、ワシントンで石油消費国会議の準備を進めるのと並行して、産油国の同盟国との関係強化も模索していた。石油価格の引き下げには産油国の協力が必要であったのに加え、再び禁輸措置がとられないよう産油国とアメリカとの関係をより密接なものにし、さらには産油国が手にするオイルマネーの問題に対処する必要があったからであった。早くも1973年12月にキッシンジャー国務長官は、サウジアラビアに対して、2国間協力のための「新たなメカニズム」の設置を打診していた¹⁷。キッシンジャーは「産油諸国が責任ある国際経済の参加者となることで、一定の報償を得られるような仕組みを設ける」ことを望んだ。サウジ経済をできる限り緊密にアメリカに結びつけることで、もし産油国が再び石油を禁輸すれば、産油国側にも害が及ぶようにすることが狙いであった¹⁸。

巨額のオイルマネーは、石油という武器に続く、「第二の潜在的武器」になりうると懸念されていた¹⁹。石油価格が急騰したことで、すでに莫大な資金が産油国に集まることが予想されていた²⁰。キッシンジャーは、アラブ諸国がオイルマネーによる投資を引き上げることによって経済的混乱を引き起こすという形で、西側先進国の生殺与奪の権を握る可能性があるかと警戒した。またアラブ諸国は、オイルマネーを使った援助を通じて「第三世界

17 Wight, *Oil Money*, p. 69.

18 ブロンソン『王様と大統領』212頁。

19 Wight, *Oil Money*, p. 69.

20 CIAの分析によると、1974年には石油収入が950億ドルに上ると見積もられていた。これは、前年の3.5倍の規模であった。Wight, *Oil Money*, p. 64.

をまるごと買い上げることもでき」、途上国に対してより大きなパワーを手にするだろうと考えていた²¹。

アメリカ財務省は、アメリカと産油国の間で金融面での相互依存関係を構築しようとした。もし産油国がオイルマネーを好ましくない形で用いれば、それは西側にとって脅威となるが、もし好ましい形でオイルマネーが使われれば、それは西側の利益となる。1974年1月に作成された財務省の研究報告書は、OPECによる投資は、石油消費国の経済成長と安定に貢献すると結論づけていた²²。とりわけ財務長官のウィリアム・サイモンは、オイルマネーをアメリカの財政赤字の補填に利用しようとした²³。中東諸国の資金をアメリカへの投資に向けさせ、石油輸出で稼いだドルを使わせることが財務省にとっての最優先目標となった²⁴。アメリカはサウジアラビア側を説得し、ニューヨーク連邦準備銀行内にサウジアラビアの特別口座を開設させ、1974年末までに財務省証券（国債）を8億4000万ドル、連邦住宅抵当公庫の証券を6億ドル購入させた²⁵。サウジアラビアはその後、70年代末までに、アメリカ政府が発行する有価証券の世界最大の保有国となっていく。

アメリカ政府はまた、1974年初頭、オイルマネーをアメリカに流入しやすくするため、規制を緩和し資本移動の自由化に踏み切った。財務省の報告書には、資本輸出規制の撤廃がOPECの資金を引きつける手段になるとされていた²⁶。さらに大量のオイルマネーをアメリカに流入させれば、国際

21 Victor McFarland, *Oil Powers: A History of the U.S.-Saudi Alliance*, Columbia University Press, 2020, pp. 185-186.

22 McFarland, *Oil Powers*, pp. 186-187; Wight, *Oil Money*, pp. 68-69

23 財政が逼迫する中、財務長官は緊縮するか増税するかという厳しい選択を迫られていたが、どちらもニクソン大統領は望まなかった。貯蓄率が低いアメリカでアメリカの銀行に国債を買わせれば、民間の資金を政府が吸い上げてしまうことになる。そこでサイモンは、オイルマネーを当てにすることにした。Wight, *Oil Money*, p. 76; McFarland, *Oil Powers*, p. 189.

24 Wight, *Oil Money*, p. 69.

25 McFarland, *Oil Powers*, p. 187.

26 McFarland, *Oil Powers*, p. 189; Dietrich, *Oil Revolution*, pp. 286-287. ヘライナーは、アメリカが70年代前半に金融の自由化を進めた理由を二つあげている。第一に、開かれた自由な金融システムによってアメリカの覇権的地位が維持されると考えられて

金融の世界におけるロンドンなど他の金融センターとの競争で、ウォールストリートを勝利させることが期待された²⁷。実際サウジアラビアは、1974年だけで約50億ドルをアメリカに投資し、76年までに投資総額は600億ドルに達する²⁸。資本移動の自由化は、その後の金融のグローバル化をもたらす重要な方針転換であった²⁹。

さらに、アラブ諸国がアメリカに対する石油禁輸措置を解除してから一月も経たない1974年4月5日、アメリカとサウジアラビアは、米・サウジ共同協力委員会 (Joint Cooperation Commission) を設立することを発表した。アメリカにとってはこの共同委員会は、オイルマネーを適切にアメリカに還流リサイクリングさせるための装置であった。サウジアラビアには「それほどの金をどのように使うのかについての考えがない」とキッシンジャーは述べ、米・サウジ共同協力委員会を通じてオイルマネーを適切に使わせようとした³⁰。財務省のみならず、国防総省もホワイトハウスも国務省もサウジアラビアとの関係強化に積極的であったが、これらの省庁は軍事面での2国間協力を後押しした。莫大なオイルマネーを手にしたサウジアラビアは、アメリカから先端兵器を大量に購入していった。サウジアラビアのアメリカとの武器売却契約額は、1972年には3億500万ドルであったが、75年には50億ドルを超えた³¹。石油価格の上昇は石油消費国の経済を苦しめたが、産油国にはブームをもたらした。サウジアラビアは、アメリカなど西側先進国から様々なものを輸入し、国土開発と軍事力増強に邁進していったのである。

サウジアラビアがアメリカとの関係を強化した理由は、経済的利益だけ

いた。第二に、政策決定者の思考の枠組みが、ケインズ主義的なものから新自由主義的なものへと変化していたからであった。Eric Helleiner, "From Bretton Woods to Global Finance," in Richard Stubbs and Geoffrey R. D. Underhill (eds.), *Political Economy and the Changing Global Order*, Oxford University Press, 1994, pp. 166-167.

27 McFarland, *Oil Powers*, p. 190.

28 ブロンソン『王様と大統領』215頁。

29 アメリカに次いでイギリスが1979年に資本移動を自由化し、80年代には全ての先進国が資本移動を自由化させることになる。

30 McFarland, *Oil Powers*, p. 163.

31 ブロンソン『王様と大統領』215頁。

ではない。ソ連と共産主義の中東湾岸地域への浸透に対する懸念があった。1969年に、サウジアラビアの南側に隣接するイエメンでマルクス主義者が権力を奪取し、70年には新憲法に基づき国名をイエメン人民民主共和国(PDRY)に変え、ソ連型の政治体制をとるようになっていた。ソ連も1972年以降、PDRYに軍事援助を拡大し、2000万ドルの武器供与を行っていた³²。1974年6月にサウジアラビアのファハド皇太子がキッシンジャーに語ったように、親ソ国であるイラクや南イエメンを通じてソ連はサウジアラビアを挟み撃ちにしようとしていると懸念していた。それゆえ、共産主義の脅威に対抗するためにサウジアラビアを軍事的に強化する必要があったのである³³。

アメリカはまた、イランとの関係も強化した。イランは、サウジアラビアと並んで、中東湾岸地域におけるアメリカの「二本柱政策」のもう一つの柱であった。ニクソン大統領は、1969年、アメリカがヴェトナム戦争の泥沼にはまり、経済的な負担も大きくなっていく最中にニクソン・ドクトリンを発表し、同盟国の自助努力を強調した。1968年にイギリスがスエズ以東からの撤退を表明すると、ニクソン政権は、イギリスに代わり、サウジアラビアとイランを湾岸地域の最重要国とした。これはまもなく、「二本柱政策」と呼ばれるようになる。両国だけで、OPECの石油生産量の48%を占めていた。そのイランとアメリカは、サウジアラビアと同様に、1974年11月に、米・イラン合同委員会を設置した。ニクソン政権は、イランとサウジアラビアに、核兵器以外のあらゆる武器を売却していった。イランは、1970年から78年までの間に、アメリカから200億ドルを超える軍備を購入した(軍事訓練費を含む)³⁴。合同委員会が設置されたときにはアメリカのヴェトナム戦争は終わっていたが、戦争終結以降需要が減っていったアメリカの軍需産業を支えたのが、イランやサウジアラビアであった³⁵。

莫大なオイルマネーによって、アメリカからの輸入も増大した。1973年

32 ガリア・ゴラン『冷戦下・ソ連の対中東戦略』第三書館、2001年、341-343頁。

33 Wight, *Oil Money*, p. 73.

34 Painter, "Oil and Geopolitics," p. 197.

35 Wight, *Oil Money*, p. 119-120.

から74年の間に、アメリカからイランへの輸出は、7億7200万ドルから17億3000万ドルへと急増した。サウジアラビアへの輸出も、4億4200万ドルから8億3500万ドルへと増大した³⁶。産油国は、安価な石油を輸出する存在から、オイルマネーを還流させる存在へと変貌した。アメリカが資金や投資を得る一方で、産油国は武器や技術をオイルマネーで購入していった。デヴィッド・ワイトは、石油危機以降のアメリカと産油国のこのような関係を「オイルダラー相互依存体制」と呼んでいる³⁷。

第2節 先進国と国際金融秩序

1. 国際金融秩序をめぐる対立

石油危機はさらに、戦後国際金融秩序の変革を決定的なものにした。確かに、振り返ってみれば、ブレトンウッズ体制の崩壊は必然だったかもしれない。ニクソン大統領は、1971年8月に金とドルの交換停止を発表した。だがこれで、一気に変動相場制へと移行したわけではない。同年12月にはドルを切り下げる形で、新たな為替レートが調整され、ドルを中心とする諸国の通貨の変動幅を1%から2.25%に拡大したスミソニアン体制が発足する³⁸。短期的なもので終わる運命にあったが、固定相場制は維持されたのである。1972年6月にはイギリスが変動相場制へと移行しスミソニアン体制から離脱するが、為替レートを市場任せにする不安定な形が望ましいとのコンセンサスがあったわけではなかった。

しかしながら、1973年末の石油危機が状況を一変させた。石油価格の高騰は、産油国に莫大な石油収入をもたらし、そのオイルマネーが国際金融市場へと流れ込むことになったのである。それが、国際通貨制度を取り巻く環境を不確実なものにした。石油貿易は、その約80%がドル建てで取引されていた³⁹。OPECの石油収入は、1973年には330億ドルだったのが、74

36 Wight, *Oil Money*, p. 82.

37 Wight, *Oil Money*, Chapter 3.

38 田所『アメリカを越えたドル』164頁。

39 Basosi, "The US, Western Europe and a Changing Monetary System 1969-1979," p. 106.

年には1080億ドルに膨れ上がった⁴⁰。産油国が手にしたドルは、その多くがアメリカ国内だけでなく、ヨーロッパの銀行にも預けられた。オイルマネーはユーロダラーとなった。1974年にユーロ市場に預けられたオイルマネーはおよそ240億ドルと見積もられており、その年のユーロ市場銀行が行った国際的な貸付総額の4割を超える額であった⁴¹。オイルマネーはユーロ市場の拡大をもたらしたが、それは投機の規模を拡大させることをも意味し、これによって固定相場制を維持することは不可能になったとの認識が広まったのである⁴²。

アメリカは早くからドルを中心とした変動相場制への移行を支持しており、スミソニアン体制を積極的に支えようとしていなかったが、西側主要国の中で最後まで何らかの形で為替相場の管理体制構築を主張したのがフランスであった。フランスは、ドルが金に縛られないことで特権を得ることに強く反発していた⁴³。フランスは、ドルに基軸通貨という特別な地位を与えない国際通貨制度の構築を求めた⁴⁴。当時世界最大の金備蓄を保有していたフランスにとって、金が重要な役割を果たす国際通貨制度が維持されることにメリットもあった⁴⁵。また変動相場制は、インフレを悪化させるとの懸念がフランス側にはあった。しかしアメリカ側は、石油危機後の混乱の中で適切な為替レートを知ることは不可能で、為替レートを固定したところで長続きしないと考えていた⁴⁶。金とドルを交換する体制に戻るつもりもなかった。この問題をめぐる米仏対立は1975年に開催されるランブイエ・

40 Jeremy Adelman, "International Finance and Political Legitimacy: A Latin American View of the Global Shock," in Niall Ferguson [et al.] (eds.), *The Shock of the Global: The 1970s in Perspective*, Belknap Press of Harvard University Press, 2010, p. 117.

41 Wight, *Oil Money*, p. 75.

42 Gray, "Learning to 'Recycle'," p. 178; Fiorella Favino, "Washington's Economic Diplomacy and the Reconstruction of US Leadership," in Leopoldo Nuti (ed.), *The Crisis of Détente in Europe: From Helsinki to Gorbachev, 1975-1985*, Routledge, 2009, p. 167; 田所『「アメリカ」を超えたドル』182頁。

43 Favino, "Washington's Economic Diplomacy and the Reconstruction of US Leadership," p. 166.

44 田所『「アメリカ」を超えたドル』175頁。

45 Sargent, *A Superpower Transformed*, p. 188.

46 田所『「アメリカ」を超えたドル』180頁。

サミットまで続くことになる。

2. サミット

国際経済の問題を首脳レベルで協議するという構想は、1970年代初頭から提唱されていた。石油危機が勃発した直後の1973年11月初頭にも、当時西ドイツの財務大臣だったヘルムート・シュミットは、キッシンジャーに書簡を送り、石油問題に関する米・英・仏・西独・日の5大国による首脳会議を提案していた⁴⁷。だが、1975年に実際に開催されるサミットは、74年5月にフランス大統領となったヴァレリー・ジスカールデスタンの提唱による。彼は、1974年12月のジェラルド・フォード米大統領との首脳会談においてこう述べている。「経済の全般的な発展について再びコントロールを取り戻すためのより緊密な協力について話すことができるでしょう。もし状況が危険な方向へ向かうのであれば、それについて対処するために、我々は五か国で、もし必要ならば首脳レベルで、会合することになるでしょう。」フォードもすぐに同意した⁴⁸。

実際、西側先進国の経済は悪化の一途をたどっていた。1974年から75年にかけて、先進国のグループである経済協力開発機構(OECD)全体の生産性は11%低下した⁴⁹。失業者も急増していた。1973年には900万人だった失業者が、75年には1500万人に達した⁵⁰。アメリカの失業率は、1975年に8.5%にまで上った。1929年に始まった世界恐慌の時には景気悪化と共に物価も下落した。しかし、それと対照的に、1970年代の不況時には激し

47 Elizabeth Benning, "The Road to Rambouillet and the Creation of the Group of Five," in Emmanuel Mourlon-Druol, Federico Romero (eds.), *International Summitry and Global Governance: The Rise of the G7 and the European Council, 1974-1991*, Routledge, 2014, p. 46; ロバート・D・パットナム、ニコラス・ベイン『サミット—先進国首脳会議』阪急コミュニケーションズ、1986年、33-34頁。

48 *The Foreign Relations of the United States (FRUS)*, 1969-1976, vol. 31, Foreign Economic Policy, 1973-1976, Doc. 80. Memorandum of Conversation, Martinique, December 15, 1974, 4:30-6:30 p.m.

49 Catherine Schenk, *International Economic Relations since 1945*, Routledge, 2011, p. 60.

50 パットナム、ベイン『サミット』32頁。

いインフレとなった⁵¹。OECDの平均インフレ率は13.5%となり、イギリスのインフレ率は1975年には24%にまで急増することになった⁵²。こうして、不況（スタグネーション）と物価上昇（インフレーション）を掛け合わせた、「スタグフレーション」という新たな造語が人口に膾炙することとなった。西ヨーロッパでは暖房用の油の価格が60～100%値上がりし、ジスカールデスタン大統領は暖房を切り、暖炉の火の側で仕事をしたという⁵³。

フランスとヨーロッパの深刻な経済状況の悪化を懸念したジスカールデスタンは、1975年6月の仏独首脳会議で、西ドイツの首相となっていたシュミットにも5か国のサミット開催を打診し同意を得た⁵⁴。それを踏まえジスカールデスタンは、7月9日、メディアのインタビューの中でその構想を公にしたことで、それが世間に知られることとなった。メディアに明らかにされたことでシュミットは驚き、いささか不快感も抱いたようであるが、それでもフランスの提案を積極的に支持していった。同月24日にウィルソン英首相と会談したシュミットは、「今や世界経済は、最高レベルで管理する必要がある」と力説した⁵⁵。

そして11月15日、フランスのランブイエにおいて、第一回目となる先進国首脳会議（サミット）が開催された。イタリアも招待され、6か国の首脳が集まった。結局ランブイエ・サミットでは、何か画期的な合意や提案がなされたわけではない。だが、キッシンジャーがサミット開催の直前の11月11日に語っていたように、このサミットの目的は、戦後の国際経済秩序が壊れつつある時に、「同盟国間の協力を確認し強固なものにする」

51 Laurent Warlouzet, *Governing Europe in a Globalizing World: Neoliberalism and its Alternatives following the 1973 Oil Crisis*, Routledge, 2017, p. 18.

52 Warlouzet, *Governing Europe in a Globalizing World*, p. 140.

53 Andrew Scot Cooper, *The Oil Kings: How the U.S., Iran, and Saudi Arabia Changed the Balance of Power in the Middle East*, Simon & Schuster, 2011, p. 205.

54 *FRUS*, 1969-1976, vol. 31, Foreign Economic Policy, 1973-1976, Doc. 91, Telegram from the Embassy in France to the Department of State, Nol 16454, 25.6.1975; Kristina Spohr, *The Global Chancellor: Helmut Schmidt and the Reshaping of the International Order*, Oxford University Press, 2016, p. 18.

55 *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland, 1975*, Dok. 220, S. 1020; Benning, "The Road to Rambouillet," p. 49.

ことにあった⁵⁶。実際ランブイエ・サミットは、西側の団結を世界にアピールする場となった⁵⁷。

ランブイエ・サミットでは、為替システムに関する米仏間の妥協も図られることとなった。多分にテクニカルな妥協ではあったが、実質的にフランス側がアメリカに譲歩し、基軸通貨としてのドルと変動相場制を受け入れることになった⁵⁸。フォード大統領もまた、ドルの特権を濫用しないと約束した⁵⁹。この米仏間の妥協は、翌76年1月にジャマイカで開催された国際通貨基金(IMF)会議において、「キングストン合意」として公式化されることになる。それは、国家間の管理によって為替レートを安定させることが不可能となったことを国際社会が認めたことを意味したのだ⁶⁰。

ランブイエ・サミットはまた、南北問題に関して、南側に対する北側の結束を示す場ともなった⁶¹。首脳会談の中でシュミットは、「我々は、低開発国とOPECとの間の非・神聖同盟(unholy alliance)を打ち砕く方策を見出さなければならない」と主張している⁶²。その背景について、節を改めて論じていきたい。

56 Sargent, *A Superpower Transformed*, p. 192; <https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/document/dosb/1901.pdf#page=3>

57 Favino, “Washington’s Economic Diplomacy and the Reconstruction of US Leadership,” p. 192.

58 Benning, “The Road to Rambouillet,” p. 56. 11月15日に合意された「了解事項に関する覚書(Memorandum of Understanding)」では、確かにフランス側がかねてより主張していた、金本位制に戻る可能性が明記されていた。しかしそのためにはIMF内の投票で85%以上の賛同を得なければならないとされ、アメリカが反対の立場である中で、それは事実上不可能であることを意味した。それゆえ、この合意は、実質的にフランスが変動相場制とドル本位制を受け入れたということになるのである。

ベニングは、なぜフランスが妥協したのかについて史料的には明らかにされていないと指摘する。パソージは、アメリカが1974年にサウジと協定を締結し、オイルダラーのリサイクリングを独占したことで西欧諸国の力を削ぎ、アメリカへの反発を封じ、孤立したフランスもアメリカへの反発を断念することになったとの解釈を示している。Basosi, “The US, Western Europe and a Changing Monetary System, 1969-1979,” p. 109.

59 Garavini, *After Empires*, p. 208.

60 田所『「アメリカ」を超えたドル』205頁。

61 Garavini, *After Empires*, p. 206.

62 *FRUS*, 1969-1976, vol. 31, Foreign Economic Policy, 1973-1976, Doc. 124, Memorandum of conversation, Rambouillet, 16 November 1975.

第3節 石油危機と南北問題

1. 石油危機と途上国

石油価格の急騰は、1960年代に高度経済成長を謳歌した西側先進国の経済を不況に陥れた。だがさらに、より深刻な影響を被ったのは、石油を輸入に頼っていた途上国だった。非産油国の途上国は、三重苦に見舞われることになった。まず、石油価格の高騰は、これらの国にとって直接的な負担増となった。さらに、西側先進国が不況に陥ったことで一次産品の価格が下落し、もっぱら一次産品を先進国に輸出していた途上国は、輸出による外貨収入を大幅に減らすことになった。そして、石油価格の高騰は燃料費や農産価格の上昇につながり、それが食料価格の急騰を招いた。食料品の値上がりは、貧しい国にとってとりわけ厳しかった⁶³。燃料不足でポンプを動かせなくなったインドでは灌漑を行えなくなり、5000万人分の小麦を失ったという。またタンザニアでは、飢えによって小児死亡率が上昇した⁶⁴。

それでも途上国の多くは、石油価格を上昇させた OPEC の措置を支持した。というのも、その背景に南北問題があったからである。1960年代から続く豊かな北側諸国と、貧しい南側諸国との対立の焦点の一つが一次産品の価格の問題であった。1964年に設立された国連貿易開発会議 (UNCTAD) の初代事務局長ラウル・プレビッシュは、先進国の工業製品に比べ、途上国の一次産品の輸出価格が相対的に安価であることが南北格差を拡大させる構造的要因であると主張していたが、その考えが多くの途上国に受け入れられていたからであった。それゆえ、石油という一次産品の価格上昇が実現したことは、非産油国の途上国にも希望を抱かせるものだった。ボーキサイト、リン酸、銅、タンゲステン、鉄鉱石、水銀、木材、コーヒー、

63 最も厳しい影響を被ったのは、バングラデシュ、ボツワナ、ガイアナ、レソト、セネガル、ニジェール、ブルキナファソ、ヴェトナムといった国々である。Diane B. Kunz, *Butter and Guns: America's Cold War Economic Diplomacy*, Simon & Schuster, 1997, p. 262.

64 Cooper, *The Oil Kings*, p. 205. 食料価格の高騰やインフレはインド国民の不満を高め、政権を担っていたインディラ・ガンディーが、1975年7月に非常事態宣言を出すにまでいたった。Dietrich, *Oil Revolution*, p. 297.

バナナなどの一次産品でも生産国はカルテルを結成し、OPECの後に続く動きに拍車がかかった⁶⁵。アラブ諸国には、石油価格を決める権利がある。石油価格の上昇は、第三世界諸国の勝利である。途上国の国々は、そう主張した⁶⁶。石油危機は、国際経済秩序をより公正なものに再編する機会であると見なされた⁶⁷。そして、1974年4月に開催された国連特別総会において、OPEC諸国と途上国—シュミットとキッシンジャーが「非・神聖同盟」と呼んだ組み合わせ—は結束して「新国際経済秩序樹立宣言」を採択させたのである⁶⁸。

石油価格の高騰によって莫大な収入を得た中東の湾岸産油国は、確かに南側諸国への経済支援を大幅に増大させた。しかし、その支援は選択的で偏っており、とりわけサウジアラビアの援助は冷戦的で、アメリカの利益に資するものであった。OECDの推計によると、イラク、クウェート、リビア、カタール、サウジアラビア、そしてアラブ首長国連邦（UAE）が1974～76年に行った援助の総計は175億ドルに上る。中でも、サウジアラビア、クウェート、UAEがその大半を担った。だが、その対象は周辺の中東諸国がほとんどであった。二国間援助の実態は不透明な部分もあるが、ブロンソンによると、例えばサウジアラビアの最大の援助国はエジプトで、25億ドル。次にシリアの10億ドル、そしてヨルダンとパキスタンが5億ドル、スーダンとソマリアが2億5000万ドルとなっている⁶⁹。サウジアラビアによるエジプトへの支援は、ペインターやホワイトが指摘するように、エジプトのソ連離れを可能にするものだった⁷⁰。

65 Kunz, *Butter and Guns*, p. 263; 室井『南北・南南問題』48頁。イギリス首相ハロルド・ウィルソンは、このような動きを「OPEC症候群」と呼んで大いに懸念した。Sara Lorenzini, *Global Development: A Cold War History*, Princeton University Press, 2019, p. 151. サラ・ロレンツィーニ（三須拓也・山本健訳）『グローバル開発史—もうひとつの冷戦』名古屋大学出版会、近刊。

66 Dietrich, *Oil Revolution*, p. 293.

67 Dietrich, *Oil Revolution*, p. 279.

68 「新国際経済秩序」については、山本健「イギリスと新国際経済秩序、一九七四～七五年」『法学論集』第52巻、第1号、2019年、102-106頁。

69 ブロンソン『王様と大統領』218頁。

70 Painter, “Oil and Geopolitics,” p. 197; Wight, *Oil Money*, p. 109. ホワイトによると、OPEC諸国による二国間援助の対象国の上位10か国中8か国はアメリカの同盟国であった。

中東諸国はまた、間接的な利益も得た。産油国で開発ブームが起こったことで、中東の非産油国から出稼ぎ労働者がサウジアラビアなどに殺到した。イエメン、エジプト、ヨルダン、レバノン、シリア、パレスチナなどからの外国人労働者による母国への送金は、送り出し国にとって重要な外貨収入となったのである⁷¹。1970年代末のサウジアラビアには約20万人のエジプト人がおり、彼らはエジプトに毎年20億ドル近くを送金していたとされる⁷²。

援助対象の選択性は、インドとパキスタンとを比較することでより明瞭になる。イスラーム国であるパキスタンは、石油危機以前から中東諸国との関係を緊密化していた。1971年の印パ戦争の後、インドに対抗するためパキスタンは中東諸国へ接近した。1972年にはズルフィカール・アリー・ブット首相が数多くの中東諸国を歴訪した。その結果、1973年まではパキスタンが得られた経済援助はほとんどなかったが、石油危機の勃発から3年間の間に、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、リビア、クウェート、カタールから総額で約10億ドルにも達する援助を得られた⁷³。また、石油価格が高騰する中でも、パキスタンはOPEC諸国から割引価格で石油を購入することが出来た⁷⁴。パキスタン労働者も中東に向かい、彼らの本国送金は重要な外貨収入となった⁷⁵。パキスタン側は支援を受ける代わりに、中東諸国にパキスタン軍人を派遣し軍事訓練や技術協力を行い、軍事協力も

Ibid., p. 126

71 酒井啓子『＜中東＞の考え方』講談社、2010年、61頁。末近浩太『中東政治入門』筑摩書房、2020年、第4章。Wight, *Oil Money*, p. 126-127. 中東の開発ブームはさらに、東南アジアやインドのイスラームも中東地域へと引きつけ、グローバルな人の移動の流れを変化させた。

72 ブロンソン『王様と大統領』242頁。

73 中野勝一『パキスタン政治史—民主国家への苦難の道』明石書店、2014年、157頁。Ayesha Jalal, “An Uncertain Trajectory: Islam’s Contemporary Globalization, 1971-1979,” in Niall Ferguson [et al.] (eds.), *The Shock of the Global*, p. 327.

74 Dietrich, *Oil Revolution*, p. 296.

75 1972～73年度の中東諸国よりの本国送金額は3474万ドルであったが、4年後の1976～77年度には10倍以上の4億3720万ドルへと増加した。中野『パキスタン政治史』158頁。

進められた⁷⁶。

それに対して、例えばサウジアラビアは、1971年にソ連と友好協力条約を締結していたインドに対しては冷淡だった。サウジの金融大臣は、石油収入をインドに投資することは「あやしく、安全でない」と語っていた⁷⁷。中東諸国の対応の違いは明らかであった。アメリカとの関係も悪化させていたインドは、1970年代にさらに一層ソ連へと傾斜していき、石油の輸入もソ連に頼ることになっていった⁷⁸。

2. 公的基金 vs 民営化

莫大なオイルマネーの一部は、確かに途上国支援に向かった。しかしながら、その全体像を見ると、産油国の支援は選択的なものであり、さらに金額的にも限定的であったことが指摘されなければならない。その点は、オイルマネーが公的な支援の枠組みに拠出されたのか、それとも民間の金融機関に投資として預けられたのかを見るとわかる。そして、とりわけアメリカが、オイルマネーの民間を通じた^{リサイクル}還流を望み、逆に公的基金の設置に難色を示したため、オイルマネーのかなりの部分が民間に向かうことになった。

石油危機の勃発後、多くの国が財政難に陥ると共に、産油国に集まったオイルマネーをどのように使うべきなのかに関心が集まる中で、公的基金を設置するという構想がいくつも打ち出された。その一つが、新国際経済秩序(NIEO)宣言と共に打ち出された国連特別基金構想である。1974年4月の第6回国連特別総会は、同宣言と共に、新国際経済秩序樹立のための行動計画も採択した。その目玉とされていたのが、石油価格の高騰によって経済危機に見舞われた途上国に対する緊急支援策としての特別基金の設置であった⁷⁹。その基金のとりまとめのため、クルト・ワルトハイム国連事

76 中野『パキスタン政治史』158頁。

77 Gray, "Learning to 'Recycle'," p. 190.

78 吉田修「パクス・アメリカーナとの遭遇と離反」秋田茂・水島司(編)『現代南アジア6 世界システムとネットワーク』東京大学出版会、2003年、126-127頁。

79 「新国際経済秩序樹立行動計画」(Programme of Action on the Establishment of a New International Economic Order)の第X項目にその規定が記されている。

務総長は、1969年までUNCTADの事務総長を務めたプレビッシュにその任を依頼した。しかし1974年9月までに集まったのは50億ドルのみであり、プレビッシュに言わせると、全く足りなかった。アメリカはそもそもNIEOに対して強い嫌悪感を抱いていた。フォード政権は、国連がアメリカに対して敵対的であると見なし、この基金に対しても消極的姿勢をとった⁸⁰。

アメリカはまた、南北問題における別の構想に対しても敵対的であった。第6回国連特別総会でNIEO宣言が採択されてすぐにUNCTADの第3代目の事務総長に就任したスリランカ出身のガマニ・コリアは、1974年8月に「一次産品に関する総合計画」のたたき台を打ち出した。その中で唱えられたのが、一次産品のための「共通基金」を設立するという構想である。それは、一次産品の価格を安定化させるため、市場へ介入するための必要な資金をプールしておくというもので、当初30億ドル、将来60億ドルに増額することが目指されていた。特にその資金源として期待されていたのが、オイルマネーであった⁸¹。しかし市場へ介入するという考えにアメリカなど西側（北側）先進国は反発した。またキッシンジャーは、オイルマネーが「共通基金」に向かえば、資源市場が途上国の手に握られてしまうと懸念した⁸²。「共通基金」は、結局1989年になってようやく実現するが、基金の規模は総額7.5億ドルと大幅に縮小されることになるのである⁸³。

IMFもまた、オイルマネーを還流させるための公的基金の設置を提案していた。IMFの専務理事ヨハネス・ウィッテフェーンは、1974年1月、オイルマネーが国際金融システムに混乱をもたらすことを懸念して、それをIMFが適切に管理すべく、OPECの経常黒字を「石油融資」としてIMFが長期的に預かり、石油価格が高騰したことで深刻な経常赤字に見舞われて

[https://undocs.org/en/A/RES/3202\(S-VI\)](https://undocs.org/en/A/RES/3202(S-VI))

80 Dietrich, *Oil Revolution*, p. 284.

81 山口「ブレトンウッズ体制崩壊後の国際通貨制度の再編成」79頁。John Toye and Richard Toye, *The UN and Global Political Economy: Trade, Finance, and Development*, Indiana University Press, 2004, pp. 242-251.

82 山口「ブレトンウッズ体制崩壊後の国際通貨制度の再編成」、79頁。

83 室井『南北・南南問題』49頁。

いる諸国に融資するという構想を提示した⁸⁴。しかし、この構想に対しても、アメリカは異論を唱えた。IMFがこのような制度を設立することは、OPECが人為的につり上げた石油価格を公認することを意味し、その行いに正統性を与えてしまうものであると考えたからである。またそれは、OPECを優遇し、高い石油価格を永続化させ、インフレ悪化につながるものであるとされた。アメリカ政府は、人為的に引き上げられた石油価格を引き下げるのが自国の目標であり、石油価格の引き下げこそが苦境に陥っている途上国を救うことにもなると主張した⁸⁵。アメリカは結局、ウィットフェーンの構想を葬り去ることは出来なかったが、それを小規模なものにさせた。「石油融資」の規模は、約35億ドルにとどまった。当時650億ドルはあると考えられていたOPEC諸国の黒字総額からしても、またオイルショックがもたらした厳しい状況に対応するのに必要とされた300億ドルという西欧諸国が求めていた額と比べても、かなり小規模なものにされてしまったのである⁸⁶。

アメリカの狙いは、オイルマネーを、ドルが圧倒的に優位にあった民間の国際金融市場を通じて還流することであった。そして実際、それは大いに成功した。1974年のオイルマネーの流入先は、国際機関へは約40億ドルだったのに対して、アメリカへの投資は120億ドル、そしてユーロダラー市場へは227億ドルであった⁸⁷。湾岸地域の産油国は、周辺のイスラーム諸国を除いて、他の途上国のためにオイルマネーによる無償援助を大盤振る舞いするつもりはなかった。アラブ・イスラエル紛争に関しては石油

84 田所『「アメリカ」を超えたドル』183-184頁。

85 田所『「アメリカ」を超えたドル』184頁。エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年、165頁。Dietrich, *Oil Revolution*, p. 283; Sargent, *A Superpower Transformed*, p. 184.

86 田所『「アメリカ」を超えたドル』196頁。Gray, "Learning to 'Recycle,'" p. 190. IMFの「石油融資」制度に対しては、サウジアラビアの約8億ドルを筆頭に、イランやベネズエラ、クウェートなどが出資し、他方で、途上国では、バングラデシュ、チリ、ハイチ、ケニヤ、韓国、パキスタン、スリランカ、スーダン、タンザニアなどがそれを利用した。先進国でもイタリアや、後にイギリスが「石油融資」から資金を得た。Kunz, *Butter and Guns*, pp. 263-264. ならびに、田所『「アメリカ」を超えたドル』195頁の表より。

87 山口「ブレトンウッズ体制崩壊後の国際通貨制度の再編成」、78頁、表2より。

を武器として使ったアラブ諸国であったが、オイルマネーを武器にして資本主義経済やグローバル金融秩序を混乱させるつもりはなかった。むしろ OPEC 諸国は、自国の利益のためにオイルマネーの多くを積極的に投資に回し、また自国経済を進んでグローバル経済に組み込んでいったのだった⁸⁸。ブレトンウッズ体制が崩壊し、最終的に変動相場制へと移行し、国際資本移動は自由化され、さらに巨額のオイルマネーとして出現した国際資本もまた、その多くが民間の国際銀行に預けられ、ユーロダラー市場を通じて還流することになった。田所の言う、「民営化された国際通貨システム」が誕生することになったのである⁸⁹。そして途上国や東欧諸国は、1970年代を通じて、オイルマネーによって豊富な資金を得た民間銀行から開発や経済成長のための資金を借り、また赤字をファイナンスするようになる。プレビッシュやコリアは、途上国が借りたお金は途上国の独立や力を制限することになると懸念していた⁹⁰。実際それは、1980年代の債務危機につながり、南の結束の基盤を掘り崩すことになるのである（第5節）。

第4節 東側陣営のエネルギー問題

1. ソ連の石油

第一次石油危機が勃発したとき、ソ連はアメリカに対するアラブ諸国による石油禁輸措置を支持した。さらに当初は、石油価格の上昇により西側資本主義経済が混乱に陥ったことを歓迎する雰囲気すらあった⁹¹。

石油価格の高騰はまた、産油国であるソ連に多大な恩恵をもたらした。ソ連は、1960年までにベネズエラを抜いて、アメリカに次ぐ世界第二位の産油国となっていた。さらに1960年から第一次石油危機が勃発した73

88 Gray, "Learning to 'Recycle'," p. 190.

89 田所『「アメリカ」を超えたドル』202頁。

90 Dietrich, *Oil Revolution*, p. 301; Michael Franczak, "Losing the Battle, Winning the War: Neoconservatives versus the New International Economic Order, 1974-82," *Diplomatic History*, Vol. 43, No. 5, 2019, p. 889.

91 De Groot, "The Soviet Union, the CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s," p. 13; Perović and Krempin, "The Key is in Our Hands," p. 129.

年までの間に、石油生産量をほぼ3倍に増加させていた⁹²。そしてソ連は、1960年代から石油の輸出攻勢に出ていった。1953年の時点でソ連の石油輸出はおよそ420万トンであったが、68年には8620万トンにまで増加した。その半分は東欧の社会主義国向けであった。だが、残りの半分を西ヨーロッパに向けて積極的に輸出していった。その大半を輸入したのが、イタリア、西ドイツ、フランスである⁹³。1973年には、ソ連は西ヨーロッパに4500万トンの石油を輸出した⁹⁴。そして石油危機によって石油価格が急騰すると、石油輸出によるソ連の外貨収入は、1973～74年の間に倍増した。その後も1970年代を通じて外貨収入は増加し続け、石油輸出による外貨は、ソ連の外貨収入の半分を占めるまでになる⁹⁵。石油輸出によるソ連の外貨収入は、1970年には約4億8000万ドルだったのが、80年には、約12億ドルにまで増加したのである⁹⁶。

石油危機はまた、ソ連に間接的な外貨収入ももたらした。中東の産油国の収入が増えたことで、OPEC諸国はソ連からも軍事兵器の購入を増大させたのである。1973年以降、ソ連の武器輸出の半分以上が中東に向かった。1974年から84年の間に、ソ連は190億ドルの外貨を武器売却によって得た⁹⁷。とりわけ、イラクや、リビア、シリアといったアラブ諸国はソ連から

92 Painter, "Oil and Geopolitics," pp. 194-195; Jeronim Perović, "The Soviet Union's Rise as an International Energy Power: A Short History," in Perović (ed.), *Cold War Energy*, p. 11.

93 Perović and Krempin, "The Key is in Our Hands," p. 116. 1955年から65年までの10年間に、ソ連の非社会主義諸国向けの石油輸出は、380万トンから、3550万トンへと急増した。Roberto Cantoni, "Debates at NATO and the EEC in Response to the Soviet 'Oil Offensive' in the Early 1960s," in Perović (ed.), *Cold War Energy*, p. 132. ソ連の西ドイツへの石油輸出に関しては、Rajendra K. Jain, *Germany, the Soviet Union and Eastern Europe*, Advent Books Division, 1992, p. 159. ソ連のイタリアへの石油輸出に関しては、Perović (ed.), *Cold War Energy*, 134-5; Leopoldo Nuti and Bruna Bagnato, "Italy and the Berlin Crisis, 1958-61," in John P. S. Gearson and Kori Schake (eds.), *The Berlin Wall Crisis: Perspectives on Cold War Alliances*, Palgrave, 2002, pp. 154-155.

94 De Groot, "The Soviet Union, the CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s," p. 12.

95 Jain, *Germany, the Soviet Union and Eastern Europe*, p. 160; Painter, "Oil and Geopolitics," p. 194.

96 David S. Painter, "Energy and the End of the Evil Empire," in Jonathan R. Hunt and Simon Miles (eds.), *The Reagan Moment: America and the World in the 1980s*, Cornell University Press, 2021, p. 44.

97 Painter, "Oil and Geopolitics," p. 195; De Groot, "The Soviet Union, the CMEA, and the

武器を大規模に購入した⁹⁸。ただし中東の産油国は、自国の経済発展のため、オイルマネーを用いてアメリカをはじめとする西側先進国から大量に軍事兵器以外の物も輸入し、また西側に投資を行ったのに対して、ソ連や中国にそのような形でオイルマネーが流れることはなかった⁹⁹。イラクなどは、1950年代からソ連寄りの国であり、72年に両国は平和協力条約も締結するほどであったが、石油価格の上昇により収入が増えると、ソ連との良好な関係を維持ししつつも西側先進国からも様々なものを輸入するようになり、ソ連の存在感は低下していった¹⁰⁰。兵器に関しても、イラクやリビアはフランスからも購入するようになり、ソ連のみに依存する関係を変化させていった¹⁰¹。

2. 石油危機とソ連のアフリカ介入

石油価格が4倍に跳ね上がったことでソ連が得た「オイルマネー」は、ソ連が第三世界、特にアフリカへ介入する資金をもたらした¹⁰²。ソ連のアフリカ介入の背景を生み出したのが、ポルトガルのカーネーション革命である。このカーネーション革命も、石油危機が後押ししたものだった¹⁰³。ポルトガルは、エネルギー需要の80%を石油の輸入に依存していた。オイルショックがもたらした激しいインフレは、ポルトガルで初めてのストライキを起こした。そして1974年4月末、軍の将校がカエターノ政権を崩壊させた¹⁰⁴。それはポルトガルの植民地帝国の崩壊につながり、最後の脱植民地

Energy Crisis of the 1970s,” p. 5.

98 Wight, *Oil Money*, p. 113.

99 1972～78年のソ連と中国の中東地域への輸出は、それぞれ全体のわずか1.2%と1%に過ぎなかった。Wight, *Oil Money*, p. 116.

100 Max Trecker, *Red Money for the Global South: East-South Economic Relations in the Cold War*, Routledge, 2020, pp. 123, 190. ソ連とイラクの関係については、藤澤『ソ連のコメコン政策と冷戦』139-40、189-190頁。1950年代からの両国間関係については、酒井『イラクとアメリカ』23-26頁。

101 Wight, *Oil Money*, p. 117.

102 Zubok, *A Failed Empire*, p. 249.

103 ウェスタッド『冷戦』下、237頁。

104 トニー・ジャット『ヨーロッパ戦後史』下、みすず書房、2008年、6、80-81頁。

化の動きが加速し始めた¹⁰⁵。そして、どの勢力がアフリカにおける植民地帝国崩壊後の真空を埋めるのが問題となった。ソ連はそこに介入していったのである。

ソ連がまず介入したのが、アフリカ南西部のアンゴラだった。アンゴラは、1843年にポルトガル人がその地に到来して以来、ポルトガルの植民地となっていた。ポルトガルの支配に対する現地住民による解放闘争は1961年より始まっていたが、主に三つの勢力が競い合い、ポルトガル兵の撤退後は内戦の様相を呈するようになった。その中で、マルクス主義を掲げるアンゴラ解放人民運動(MPLA)がソ連とキューバの支援を得て、1975年夏までにアンゴラ全15州のうち11州を制圧した。MPLAの指導者アゴスティニョ・ネットは、11月11日、アンゴラ人民共和国の樹立を宣言した。ソ連はMPLAに対して、1975年の1年間で約2億ドルに相当する武器援助を行ったとされる。それは、翌76年2月までに4億ドルに膨れ上がった¹⁰⁶。

サウジアラビアもまた、アフリカへのソ連の影響力拡大を阻止すべく、アフリカでの活動を開始していった。MPLAの攻勢に慌てたアメリカは、MPLAと敵対していたアンゴラ民族解放戦線(FNLA)に対してCIAを通じて極秘援助を行っていたが、1975年12月、議会上院によってアンゴラへの追加援助が禁じられてしまった。そこでキッシンジャーは、サウジアラビアに対して、12月21日に非公式ルートを用いてアンゴラのために3000万ドルを拠出して欲しいとのメッセージを送った。それに対してサウジ側は、イランとエジプトと相談しつつ、独自の方法で援助することにした¹⁰⁷。

だが結局、1976年春までに、ソ連とキューバに支えられたMPLAがアンゴラ全土を掌握した。ソ連指導部は歓喜した。ソ連政府のある高官は、「世界は我が方へ向かいつつあった」と認識していた¹⁰⁸。そしてそのような認識を背景に、ソ連はさらにエチオピアに誕生したマルクス主義政権を支持し、

105 カーネーション革命の後、アントニオ・デ・スピノラ大統領はポルトガル領アフリカの独立を承認する旨を表明し、アンゴラ、モザンビーク、ギニア・ビサウが独立を果たすことになった。

106 青木一能『アンゴラ内戦と国際政治の力学』 芦書房、2001年、47頁。

107 ブロンソン『王様と大統領』219頁。

108 ウェスタッド『グローバル冷戦史』245頁。

1977年にエチオピアとソマリアの間で勃発したオガデン戦争へと介入していった。

アフリカにおけるソ連の影響力拡大を懸念するサウジアラビアもまた、オイルマネーを用いてアメリカや反ソ勢力を支援していった¹⁰⁹。サウジアラビアにとってエチオピアは紅海を挟んだ対岸の国であり、またソ連が南イエメンのアデンをエチオピアに軍事援助を与える際の中継地として利用していたことから、それに対抗すべくサウジアラビアはソマリアの大統領シアード・バーレを支援していったのだった¹¹⁰。

3. ソ連のエネルギー問題

産油国ソ連は、確かに石油価格の高騰の恩恵を受けた。しかしながら、藤澤やド・グルートらが強調するように、良いことづくめであったわけではなかった¹¹¹。中東の産油国が自国で必要とする以上の石油を生産し、その多くを輸出に回し、自国で使い切れないほどのオイルマネーを稼ぐことができたのに対し、ソ連は自国で生産した石油の多くを輸出できなくなっていた。ソ連は石油を増産し続けていたが、高まる需要が供給をしのいでいたからである。工業国ソ連では、石油の消費量が増大する一方で、古くからある油田の産出量は減っていた。ソ連首相アレクセイ・コスイギンは、1972年夏、コメコンの会合の中で、ソ連が東側陣営の石油需要を満たせていないことをはっきりと認めた¹¹²。ソ連の指導者ブレジネフは、不足するエ

109 ソ連は10億ドル以上に相当する兵器をエチオピアに送った。ウェスタッド『グローバル冷戦史』280頁。他方で、エジプトはソマリアに7500万ドル相当の不必要となったソ連製の兵器を売却し、サウジアラビアがその代金を肩代わりした。ブロンソン『王様と大統領』226頁。McFarland, *Oil Powers*, pp. 216-219.

110 Wight, *Oil Money*, p. 148. サウジアラビアのアフリカへの関与は、同国が後にアフガニスタンに関与していくいわば前哨戦となった。Ibid., pp. 200, 215.

111 藤澤『ソ連のコメコン政策と冷戦』第5章。De Groot, “The Soviet Union, the CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s,” p. 5.

112 De Groot, “The Soviet Union, the CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s,” p. 9. ソ連は東欧諸国に加えて、キューバやヴェトナム、さらにアフガニスタン、アンゴラ、エチオピア、モザンビーク、ニカラグア、南イエメンにも経済援助の一環として石油を輸出していた。David S. Painter, “From Linkage to Economic Warfare: Energy, Soviet-American Relations, and the End of the Cold War,” in Perović (ed.), *Cold War*

エネルギーを補うべくシベリアの天然ガスに活路を見いだそうとしたが、その開発はまだ始まったばかりであった。石油危機による石油価格の高騰は、ソ連にとって外貨を稼ぐまとない機会であったが、1970年代のソ連には急に石油輸出を増やしたり、石油を増産したりする余裕はどこにもなかったのである。

それでもソ連は、外貨を稼ぐ必要があった。ソ連は、西側陣営から穀物や機械などを輸入しなければならなかった。とりわけ1972年と75年にソ連農業は深刻な不作に見舞われ、国外から食料を調達する必要に迫られていた。石油価格の高騰が農産物の価格をも高騰させていたこともあって、ソ連は穀物輸入のために30億ドルを外貨で支払わなければならなかった¹¹³。ソ連にとって石油と天然ガスは、外貨を稼ぐことが出来る唯一の輸出品品であった。1970年代半ばまでに、ソ連は外貨収入の約80%をエネルギー輸出に依存していた¹¹⁴。ソ連国内ですら石油不足に苦しむ中で、ソ連は一定量の石油を外貨獲得のために輸出に回していたのである¹¹⁵。そしてそのしわ寄せが、やがて東欧諸国へとやってくることになる。

4. 東欧諸国と石油危機

西欧諸国や日本、あるいは非産油国の途上国と異なり、東欧諸国が第一次石油危機から受けた影響は、少なくともそれが勃発した当初は、小さかった。だがすぐに、東側経済に対しても石油危機の影響は及んでいき、東側陣営の基盤を揺るがしていくことになる。

ルーマニアを除き、資源に乏しいほとんどの東欧諸国は、石油を輸入に頼っていた。1960年代以降、工業化が進むにつれて、東欧諸国でも経済成

Energy, p. 300.

113 藤澤『ソ連のコメコン政策と冷戦』222-3頁。De Groot, "The Soviet Union, the CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s," pp. 17-18.

114 De Groot, "The Soviet Union, the CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s," p. 18.

115 ソ連は世界最大級の石油産出国であったにもかかわらず、ソ連の農家はトラクターやトラックの燃料にも事欠いていたという。De Groot, "The Soviet Union, the CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s," p. 18.

長のためますますエネルギーが必要になっていった¹¹⁶。1964年以降は、ソ連は新たに建設された「友好」パイプラインを通じて東欧諸国に石油を供給していった¹¹⁷。1970年までに、東欧の石油の85%がソ連からの輸入によるものとなっていた（ルーマニアを除く）。東ドイツ、チェコスロヴァキア、ブルガリアは、実に90%以上の石油をソ連に依存していた¹¹⁸。しかし第一次石油危機でOPECの石油価格が4倍に跳ね上がった時、東欧諸国はソ連から石油を「同盟国価格」で安く輸入していたため、その直接の影響を回避できていた¹¹⁹。

だがそれでも、東欧諸国は間接的に四つの点で石油危機の影響を受けることになった。第一に、ソ連以外からの石油輸入の価格が上昇したことである。ソ連が輸出できる石油に限界がある中で、東欧諸国は不足分をアラブ諸国から輸入せざるを得なかったが、その石油価格が高騰したことは東欧諸国にとって打撃であり、貴重な外貨を減らすことにつながった¹²⁰。さらに、東欧諸国のエネルギー需要は増え続けていたが、1976年7月のコメコン総会で、コスイギン首相は、東欧諸国に対して石油供給量をこれ以上増やすことは不可能だと通告した¹²¹。このことは、東欧諸国は今後も不足分を国際石油市場の高い石油でカバーしなければならなくなることを意味した。

東欧諸国が直面した二つ目の影響は、ソ連による石油価格の値上げである。東側陣営内の石油価格は、世界市場における過去5年間の平均価格に従って決められていた。第一次石油危機前には、世界市場の価格は低く安定していたため問題はなかった。しかし、石油危機後、価格が急騰したことを踏まえ、ソ連もまたそれに合わせて「同盟国価格」を修正すると東

116 1960年代初頭までは、東欧諸国はまだそれほどソ連からのエネルギー輸入を必要としていなかった。Perović and Krempin, "The Key is in Our Hands," p. 132.

117 Perović and Krempin, "The Key is in Our Hands," p. 132. パイプラインができるまでは石油は主に鉄道によって東欧諸国へと輸送されていたが、パイプラインが建設されたことで輸送コストを大幅に節約することができるようになった。

118 Perović and Krempin, "The Key is in Our Hands," p. 132.

119 De Groot, "The Soviet Union, the CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s," p. 14.

120 De Groot, "The Soviet Union, the CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s," p. 20.

121 藤澤『ソ連のコメコン政策と冷戦』227頁。

欧諸国に通告したのである。ソ連にも安く石油を輸出し続ける余裕はなくなっていた。1974年秋にソ連は、東欧諸国に対して、75年初めから石油価格を変更することを伝えた¹²²。コスイギンが東独首相シュトフに説明したように、ソ連の石油を増産するためには地理的に非常に離れた場所での油田開発を進めなければならず、そのためのさらなる資金が必要だったのである¹²³。いわばソ連は、その開発のコストを東欧諸国にも負担させるようになったわけである。それでも東欧諸国は、ソ連から国際価格よりは格安で石油を輸入し続けられた。とはいえ、エネルギーコストの上昇が東欧経済への負担増となったことは間違いない。

三つ目として、石油危機による西側陣営の不況があげられる。既に1960年代から、東欧諸国は西側との経済関係を深め、東西貿易を活発化させていた¹²⁴。しかし、西側経済が不況に陥ると東西貿易も低迷する。ひいては、東欧諸国の輸出が減少し、外貨収入も減ることになった。ポーランドでは1970年代前半に賃金が増え、消費文化が開花していた¹²⁵。ポーランドは西欧諸国の信用供与によって西側からの輸入を拡大し、1970年代半ばまでに世界で三番目の経済成長の早さを記録していた¹²⁶。それはヨーロッパにおける冷戦の緊張緩和のたまものでもあり、他の東欧諸国でも同様の傾向が

122 De Groot, "The Soviet Union, the CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s," p. 16. 1973年の時点で東欧諸国は石油1トンあたり約30ルーブル(約28ドル)支払っていたが、75年には約45ルーブル(約60ドル)支払わなければならない計算になった。Perović and Krempin, "The Key is in Our Hands," p. 133. 東側陣営内の実際の貿易は、物々交換のようなものでもあった。1974年にソ連は、100万トンの石油と800台のイカロス・バスをハンガリーと交換していた。それが、81年までに2,300台必要になるほど石油価格は上昇した。Stephen Kotkin, "The Kiss of Debt: The East Bloc Goes Borrowing," in Ferguson [et al.] (eds.), *The Shock of the Global*, p. 87.

123 De Groot, "The Soviet Union, the CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s," p. 24.

124 1960年代末の東西貿易額は160億ドルであったが、74年までに440億ドルに増大した。Juhana Aunesluoma, "Finlandisation in Reverse: The CSCE and the Rise and Fall of Economic Detente, 1968-1975," in Oliver Bange and Gottfried Niedhart (eds.), *Helsinki 1975 and the Transformation of Europe*, Berghahn Books, 2008, p. 98.

125 Wanda Jarzabek, "Polish Economic Policy at the Time of Détente, 1966-78," *European Review of History*, Vol. 21, No. 2, 2014, p. 298.

126 Jeremi Suri, *Power and Protest: Global Revolution and the Rise of Détente*, Harvard University Press, 2003, p. 330, fn. 140.

見られた¹²⁷。しかしながら、1970年代後半に入ると、ポーランド経済は明らかに悪化し始めた¹²⁸。ハンガリーもまた、当初70年代の経済はかなり良く、国内の店舗は海外の消費財にあふれていた¹²⁹。だが、平均成長率が5～6%だったのが、1979年には1.6%に落ち込み、80年にはついにゼロになるのである¹³⁰。

東欧諸国への第一次石油危機の間接的な影響の四つ目の、そして最も重要な影響が、対外債務と西側依存の増大である。ポーランドをはじめとする東欧諸国は、石油危機勃発の前から西側からお金を借りる形で経済を上向きにしていた。だが、これまで指摘してきたように、ソ連以外から石油を輸入するには、石油価格が高騰したことでさらなる外貨が必要となった。加えて、東西貿易が低迷する中、輸出を増やして外貨を稼ぐこともできなくなっていた。ポーランドが1976年に試みたように、食品価格を引き上げて政府支出を増やそうとすると、激しいデモが起こり、その発表を撤回しなければならなくなった。国民の生活水準を維持するために残された手段は、西側からさらなる資金を得ることであった。そして、折しも中東産油国のオイルマネーが西側の民間銀行にはあふれていた。銀行は、貸出先を探していた。当時はまだ、社会主義国政府に対する信用が高かった。いざとなればソ連が東欧諸国の負債を肩代わりしてくれるだろうという楽観があったからである。東欧諸国の側から見れば、石油危機は、めぐりめぐって西側からお金を借りやすい状況を生み出していたわけである。東欧諸国はそれに頼った。その結果、ポーランドの債務は、1979年までに200億ドルに達した¹³¹。ハンガリーの債務も、1972年に約10億ドルだったのが、79

127 David Reynolds, *One World Divisible: A Global History Since 1945*, Allen Lane, 2000, p. 337.

128 Jarzabek, "Polish Economic Policy at the Time of Détente, 1966-78," p. 300.

129 Pal Germuska, "Failed Eastern Integration and a Partly Successful Opening up to the West: The Economic Re-orientation of Hungary during the 1970s," *European Review of History*, Vol. 21, No. 2, 2014, p. 271.

130 Kotkin, "The Kiss of Debt," p. 87.

131 Kotkin, "The Kiss of Debt," p. 89.

年までに90億ドルに膨れ上がっていた¹³²。そしてポーランドでは、第二次石油危機と時を同じくして、1980年代初頭に危機が勃発することになる。

第5節 セカンド・ショックとカウンター・ショック

1. イラン革命と第二次石油危機

1970年代末、世界は二度目となる石油危機を経験する。きっかけはイランにおける革命であった。そして、そのイラン革命もまた、第一次石油危機の産物という側面があった。第一次石油危機の際に莫大な石油収入を得たイランの国王は、1974年に第5次5カ年計画を拡大修正し、壮大な開発計画を打ち上げた。イラン国内では建設ブームとなり、輸入品は港に積み上がり、都市部には人が殺到した。新たな開発計画は、確かに国民総生産(GNP)を大幅に押し上げた。だが同時に激しいインフレをもたらし、格差を拡大させた。腐敗も広まる一方で、悪名高い情報機関サヴァク(SAVAK)による政治的抑圧と人権弾圧に対する国民の不満が高まっていった。1978年1月から、シャーに対する抗議運動が始まる。不満の受け皿となったのが、一貫してシャーを批判してきたイスラームの指導者アーヤトッラー・ホメイニー師であった。1979年1月、シャーはついにイランを脱出した。無血革命が起こった。パフラヴィー王朝は終焉を迎え、イランはイスラーム共和国となった¹³³。

イラン革命の最中、イランからの石油生産がストップした。イラン政府

132 Kotkin, "The Kiss of Debt," p. 89. 債務が深刻化する中、ハンガリーはついに、西側資本主義経済の象徴的な国際組織ともいえるIMFに頼ることになった。1981年9月、ハンガリー指導部は、債務の重荷で経済が破綻するのを避けるためには、たとえソ連が反対してもIMFに加盟するしかないとの結論にいたったのである。翌82年5月、ハンガリーはIMFへの加盟を果たした。László Borhi, *Dealing with Dictators: The United States, Hungary, and East Central Europe, 1942-1989*, Indiana University Press, 2016, pp. 328-9; Germuska, "Failed Eastern Integration," p. 283. その10年前、1972年にルーマニアが単独でIMFに加盟した後、コメコン内では「資本主義的国際金融機関」への加盟申請はおこなわないとの決定がなされていた。それゆえ、東ヨーロッパで二番目となったハンガリーのIMF加盟は、このコメコンの決定に反するものだったのである。

133 イラン革命については、羽田正編『イラン史』山川出版社、2020年、246頁。富田健次『ホメイニー—イラン革命の祖』山川出版社、2014年、20-26頁。

と国王に対するストライキが、石油工場にまで波及したからであった。それが、国際石油市場にパニックを起こした。世界のエネルギー需要に占めるイランの石油輸出は約5%と限定的なものであったにもかかわらず、石油会社は買えるだけの石油を買いあさった。OPEC 諸国もまた石油を値上げし、さらには各国が独自の割増料金^{プレミアム}を上乗せして売却した。石油価格は上昇し続け、1978年に1バレル約13ドルであったものが、79年2月半ばには価格が倍に跳ね上がった。自由市場で取引される石油のスポット（随時契約）価格は、5月までに1バレル36ドルにまで上昇した。1979年から81年の間に、産油国は2550億ドルのオイルマネーを稼いだ¹³⁴。サウジアラビアは価格引き上げ競争には乗らず、むしろ石油の生産量を上げ供給量を増大させたが、同国は1981年に1190億ドルの石油収入を手にした。過去最高額である¹³⁵。他方で、石油消費国の経済は再び混乱し、とりわけ非産油国の途上国の負債は膨れ上がった。二度目となるオイルショックであった。

2. 揺らぐ東側陣営

イラン革命はまた、ソ連のエネルギー政策にも悪影響を与えることになった。第一次石油危機の後、ソ連はイランから天然ガスを輸入し、その分をソ連から東欧諸国と西欧諸国に輸出するという計画を進めていた。この「スイッチ取引」というやりの方が輸送コストを節約できると考えられたからである。1981年の供給開始に向けて新パイプラインの建設計画は進められていった。その最中に起こったのがイラン革命であった。新たに誕生したイランのイスラーム共和国は、ソ連に対して友好的ではなかった。かくして、イランから天然ガスを輸入するという構想は頓挫することになり、さらなるエネルギー源を確保できなくなった¹³⁶。

134 Garavini, *The Rise and Fall of OPEC in the Twentieth Century*, p. 295.

135 ダニエル・ヤーギン『石油の世紀—支配者たちの興亡』下、日本放送出版協会、1991年、533頁。サウジアラビアはこれによって、財務省証券や最新鋭の空中警戒管制機AWACSを購入した。オイルマネーは、再びアメリカと民間銀行へと流れた。Wight, *Oil Money*, p. 216.

136 藤澤『ソ連のコメコン政策と冷戦』130-5頁。Perović and Krempin, “The Key is in Our Hands,” p. 138. さらに、1980年秋に勃発したイラン・イラク戦争によって、ソ

このイラン革命にくわえて、1970年代の終わりから80年代初頭にかけて、ソ連と東欧諸国は相次ぐ苦難に見舞われた。1960年代末になり、アメリカの石油生産がピークを迎えると、75年までにソ連はそれを追い抜き世界最大の産油国となっていた¹³⁷。だがソ連の石油生産もまた1980年代に入りピークを迎え、その後減少していくことになる。同時期、ソ連経済自体はマイナス成長に陥った¹³⁸。さらにソ連農業が、1979～82年にかけて連続して不作であった。それゆえ、外貨を使って穀物を輸入しなければならなかった¹³⁹。1979年末にソ連がアフガニスタンに侵攻したことで、アメリカのカーター政権は穀物の禁輸を含む厳しい経済制裁をソ連に課したことで、穀物輸入のコストはさらに増大した。

このような背景の中、1980年にポーランド危機が勃発したことで、ソ連はついに東欧諸国への石油輸出を削減せざるを得なくなった。ポーランドの累積債務は、1980年までに200億ドルに達していた¹⁴⁰。1980年にはこれまでに西側から借りた分の52億ドルと、それに加えて19億ドルの利子も支払わなければならないことになっていた。このような状況でポーランド政府は、同年7月1日に何の予告もなく食肉価格を大幅に引き上げた。これが引き金となり、首都ワルシャワなどで労働者のストライキが勃発する。それは、瞬く間に全国へと拡大していった。ポーランド危機の始まりであった¹⁴¹。そのような中、1981年夏にソ連は、東欧諸国に対して石油の輸出力

連は、イランのみならず、ソ連の友好国であったイラクからも石油を輸入できなくなった。Lüthi, "Drifting Apart," p. 381. このような状況に陥ったソ連は、シベリアの天然ガス開発とそれを輸送するパイプライン建設を急ぐようになり、特に西ドイツとの契約をさらに重視するようになっていく。Ksenia Dimidova, "The Deal of the Century: The Reagan Administration and the Soviet Pipeline," in Kiran Klaus Patel and Kenneth Weisbrode (eds.), *European Integration and the Atlantic Community in the 1980s*, Cambridge University Press, 2013; 山本健「天然ガス・パイプライン建設をめぐる西側同盟、一九八一～一九八二」益田実・青野利彦・池田亮・齋藤嘉臣(編)『冷戦史を問いなおす―「冷戦」と「非冷戦」の境界』ミネルヴァ書房、2015年。

137 De Groot, "The Soviet Union, the CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s," p. 8.

138 O・A・ウェスタッド『グローバル冷戦史―第三世界への介入と現代世界の形成』名古屋大学出版会、2010年、第9章。

139 藤澤『ソ連のコメコン政策と冷戦』232頁。Lüthi, "Drifting Apart," p. 381.

140 Kotkin, "The Kiss of Debt," p. 89.

141 山本健「ポーランド危機と西側諸国の対応、1980-81年～安定化政策と緊急対応

を減らすと通告した。国内の燃料の需給バランスが極度に逼迫していたため、1970年代を通じてソ連政府は、東欧諸国に対して追加の石油輸出はできないと主張し、また既に見たように、石油価格を引き上げてもらった。だが1980年代に入り、ついにソ連は同盟国への石油の輸出量を減らさざるを得ないところまで追い詰められたのである。ソ連は、減らした分を西側諸国に輸出することで外貨を稼ぎ、それをポーランド支援と穀物輸入の資金に回すことにしたのだった¹⁴²。

石油輸出を削減するとの措置に対して、最も激しく反発したのが東ドイツであった。東ドイツの指導者エーリッヒ・ホーネッカーは、ソ連の指導者ブレジネフに対して、「ドイツ民主主義共和国存立の支柱が損なわれることになる」と訴えた¹⁴³。結局東ドイツは、削減するとされた200万トン分の石油をソ連から外貨でもって支払うとすることで、必要とする石油を確保することとなった¹⁴⁴。だが東ドイツもまた、1981年には西側に対して対外債務を230億マルクまで増大させていた¹⁴⁵。東ドイツはどうか、1983年と84年に、西ドイツから合計で約20億マルクになる借款を得ることができた¹⁴⁶。ソ連は、ポーランドの二の舞になることを恐れ、同盟国が西側に経済的に依存すべきでないと警告していた¹⁴⁷。しかし、ソ連が同盟国を経済的に十分に支えられない中で、東ドイツをはじめ東欧諸国は、西側諸国への

政策～』『西南学院大学法学論集』第49巻、第1号、47-48頁。

142 Lüthi, "Drifting Apart," p. 381; Suvi Kansikas, "Calculating the Burden of Empire: Soviet Oil, East-West Trade, and the End of the Soviet Bloc," in Perović (ed.), *Cold War Energy*, p. 359; De Groot, "The Soviet Union, the CMEA, and the Energy Crisis of the 1970s," p. 28; 藤澤『ソ連のコメコン政策と冷戦』233頁。

143 藤澤『ソ連のコメコン政策と冷戦』234頁。

144 藤澤『ソ連のコメコン政策と冷戦』234頁。

145 ウルリヒ・メーラート『東ドイツ史1945-1990』白水社、2019年、154頁。

146 Stephan Kiener, "Freer Movement in Return for Cash: Franz Josef Strauß, Alexander Schalck-Golodkowski, and the Milliardenkredit for the GDR, 1983-1984," in Bernhard Blumenau, Jussi M. Hanhimäki, Barbara Zanchetta (eds.), *New Perspectives on the End of the Cold War: Unexpected Transformations?*, Routledge, 2018. ヘルマン・ヴェントカー『東ドイツ外交史1949-1989』三元社、2013年、630-632頁。

147 藤澤『ソ連のコメコン政策と冷戦』233頁。Hans-Hermann Hertle, "Germany in the Last Decade of the Cold War," in Olav Njølstad (ed.), *The Last Decade of the Cold War: From Conflict Escalation to Conflict Transformation*, Frank Cass & Co, 2004, p. 270.

依存をいっそう深めていくことになるのである。

3. 第三世界の債務危機

累積債務問題は東欧諸国に重くのしかかっていったが、さらに深刻だったのが第三世界であった。非産油国の途上国の債務は、1973年の時点で731億ドルだったのが、1980年には2818億ドルへ4倍に増加していた¹⁴⁸。1920年代以降、途上国は公的な国際金融機関からしかお金を借りることはできなかった¹⁴⁹。しかし、1970年代になると、国家が銀行から資金を借りやすい時代となった。まず、大量のオイルマネーが民間銀行に流入していた。銀行の側も融資先を探しており、政府は潰れないという楽観に基づき、緩い条件でお金を貸していった¹⁵⁰。途上国の側も、高騰する石油を輸入するため、資金が必要であった。加えて、世界的なインフレが、途上国にとって自国の開発資金を借りる際のインセンティブとなった。インフレ傾向が続くのであれば、今借りた資金を将来返済する際に負担が小さくて済むことになったからである。

しかし、悪化したインフレに対処するためアメリカが金融政策を転換したことが、第三世界における債務危機につながった。1977年に発足したカーター政権は失業問題を重視し、財政出動による景気刺激策をとったが、これによってインフレが極度に進行することになった¹⁵¹。1979年前半までに、アメリカのインフレは年率13%近くまで上昇した。この問題に対処するため、アメリカ連邦準備理事会(FRB)のポール・ボルカー議長は同年10月、政策金利を大幅に引き上げる措置をとった¹⁵²。いわゆる、ボルカー・ショック

148 Hal Brands, *Making the Unipolar Moment: U.S. Foreign Policy and the Rise of the Post-Cold War Order*, Cornell University Press, 2019, p. 65.

149 Frieden, *Global Capitalism*, pp. 369-370.

150 田所『「アメリカ」を超えたドル』241-2頁。Duccio Basosi, “The ‘Missing Cold War’: Reflections on the Latin American Debt Crisis, 1979-1989,” in Artemy Kalinovsky and Sergey Radchenko (eds.), *The End of the Cold War and The Third World: New Perspectives on Regional Conflict*, Routledge, 2013, p. 209.

151 Favino, “Washington’s Economic Diplomacy and the Reconstruction of US Leadership,” p. 172.

152 銀行間の借入金利であるフェデラルファンド金利は1979年10月の12%から80年3月

クである¹⁵³。この政策によってアメリカは、一時的に不況に見舞われるものの、悪性のインフレ退治に成功し、1980年代の経済成長の基盤を準備することができた。

だがアメリカの政策転換で金利が上昇したことで、第三世界諸国経済に深刻な悪影響がもたらされることとなった。まず、それまで途上国へと流れていた資金が、アメリカへと逆流することになった¹⁵⁴。金利が高くなったアメリカの銀行に資金を預け入れた方が得になるからである¹⁵⁵。さらに、とりわけラテンアメリカ諸国の債務が劇的に膨れ上がった。ラテンアメリカ19か国の債務総額は、1978年の1510億ドルから、82年には3310億ドルへと倍増した¹⁵⁶。東欧諸国と比べると、ラテンアメリカの債務はその12倍にも上っており、文字通り桁違いの規模であった¹⁵⁷。そしてついに1982年8月、資金繰りに行き詰まったメキシコが債務の返済を停止すると発表する。メキシコの累積債務は、80年代初頭までに800億ドルに達していた。債務危機の始まりであった。

アメリカ政府とFRBはすぐに救済へと動いた。メキシコを始めとするラテンアメリカ諸国に最も多くの資金を融資していたのは、何とんでもアメリカの銀行であった¹⁵⁸。さらに今回の債務危機は、金融システム全体の問題へと波及しかねなかった。ラテンアメリカ諸国には数多くの銀行が融資を行っており、それが焦げ付き、いくつもの銀行が破綻することになれば、システムレベルの危機に発展することになる。結局、アメリカが主導

には18%へと急上昇した。

153 ボルカー・ショックの背景については、シルバー『伝説のFRB議長ボルカー』第8～9章が詳しい。

154 1975年から85年までの間に、ラテンアメリカから1000億ドルを超える資金が流出していった。Adelman, "International Finance and Political Legitimacy," p. 124.

155 1983年には830億ドルがアメリカに流入した。84年には1030億ドル、85年には1290億ドル、そして86年には2210億ドルがアメリカに戻っていった。Michael de Groot, "Global Reaganomics: Budget Deficits, Capital Flows, and the International Economy," in Hunt and Miles (eds.), *The Reagan Moment*, p. 89.

156 Adelman, "International Finance and Political Legitimacy," p. 124.

157 デレック・H・オールドクロフト『20世紀のヨーロッパ経済—1914～2000年』晃洋書房、2002年、236頁。

158 シルバー『伝説のFRB議長ボルカー』324頁。

し、メキシコ政府が財政赤字を削減する改革を受け入れることと引き換えに、IMFが27億ドルを融資し、米銀もメキシコの債務の繰り延べを受け入れ、融資を継続することとなった¹⁵⁹。だが累積債務の問題は、ブラジルやアルゼンチンなど他のラテンアメリカ諸国にも波及していった。多くの国はメキシコと同様の救済措置を受け、同時にIMFの改革を受け入れていったが、緊縮財政と構造調整を求める新自由主義的なその改革案は各国経済を悪化させ、むしろ80年代を通じて債務を増加させることになる¹⁶⁰。

ラテンアメリカと並んで債務問題に苦しんだのが、サハラ以南のアフリカ諸国であった。アフリカ諸国の債務は民間銀行ではなく、もっぱら世界銀行などの国際金融機関からの借り入れであったが、積み上がった対外債務のGNPに対する比率は、1980年に25%であったものが、94年までに80%を超えるまでになる¹⁶¹。その結果、ラテンアメリカ諸国と同様に、アフリカ諸国もまた、さらなる融資を受ける際にIMFや世銀から厳しい政策条件を課せられ、構造調整を余儀なくされていった。そして、やはりラテンアメリカ諸国と同様に、アフリカ諸国の一人あたり国内総生産(GDP)の成長率は、80年代を通じてマイナスとなる。途上国の債務は、1980年代後半までに1兆ドルを超えた¹⁶²。途上国にとって、1980年代は「失われた10年」となった。だが同時に、西側先進国も、10年にわたって途上国の債務問題に取り組むことを余儀なくされたのだった。

4. カウンター・ショック

1973年の第一次石油危機以来激増した石油の価格は、80年代に入り下落し始め、80年代半ばにはついに暴落することになる。それはOPECのオイル・パワーが消滅したことを意味し、またソ連および東側陣営の崩壊の序曲となるものであった。

159 田所『「アメリカ」を超えたドル』241-248頁。De Groot, “Global Reaganomics,” p. 97.

160 Basosi, “The ‘Missing Cold War,’” p. 210.

161 De Groot, “Global Reaganomics,” p. 98; 平野克己『アフリカ問題—開発と援助の世界史』日本評論社、2009年、57頁。

162 Trecker, *Red Money*, p. 156.

第二次石油危機によって1バレル34ドルの値をつけた石油価格は、1982年を境に下落し始めた。それは、石油を取り巻く環境が1980年代に入り既に変っていたからであった。そもそも第二次石油危機による値上がりは、ある種のパニックによるものであった。石油は既に供給過剰状態にあった¹⁶³。というのも、アラスカ、北海油田、メキシコといった新たな油田が1970年代に発見され開発が進められたことで、世界全体の石油供給量が大幅に増えていたからである¹⁶⁴。1982年には、非OPEC諸国の石油生産量がOPECの生産量を上回っていた¹⁶⁵。他方で、第一次石油危機以降、西側先進国は省エネに努め、需要は減る傾向にあった¹⁶⁶。さらに、第二次石油危機の際にパニック買いした石油会社が、石油備蓄を放出し始めたことで、市場に石油があふれるようになった。すでに石油は、長期契約ではなく市場でスポット取引される商品になっており、需要と供給により石油価格が決まる時代に入っていた。OPECの価格決定力は、もはや失われていたのである¹⁶⁷。

OPEC最大の産油国サウジアラビアは、石油価格の下落を食い止めるべく、1980年代前半、毎年のように石油の生産量を減少させていった。必然的にサウジの石油収入も激減し、1981年には1000億ドルを超えていたが、84年には437億ドルと半分以下にまで落ち込んだ。世界市場におけるOPECのシェアも減り、1985年には28%を下回るまでになった。サウジア

163 Majid Al-Moneef, "Saudi Arabia and the Counter- Shock of 1986," in Basosi, Garavini, Trentin (eds.), *Counter-Shock*, p. 102.

164 主にアラスカ、北海、メキシコの石油が増えたことで、1979年から85年の間に、非OPEC諸国の石油生産量は、一日あたり1770万バレルから2260万バレル増加した。Painter, "From Linkage to Economic Warfare," p. 297.

165 ヤーギン『石油の世紀』下、490頁。

166 1979年から85年の間に、非共産圏における一日あたりの石油消費量は、5160万バレルから4630万バレルへと減少した。Painter, "From Linkage to Economic Warfare," p. 297. 工業国の全エネルギー消費に石油が占める割合も、1978年の53%から85年の43%へと低下した。その結果、OPECに対する石油需要は、1日あたり1300万バレルも減ることになった。ヤーギン『石油の世紀』下、489-490頁。

167 Al-Moneef, "Saudi Arabia and the Counter-Shock of 1986," p. 102; ヤーギン『石油の世紀』下、488-496頁。

ラビアは緊縮財政を余儀なくされ、景気は悪化し、失業は増大した¹⁶⁸。それゆえサウジは、1985年夏に方針転換を決断し、サウジの石油輸出シェアを取り戻すべく石油の増産に転じた。だがこれによって、石油価格は暴落した。1バレル12ドルにまで急落したのである。逆石油ショックであった¹⁶⁹。その後石油価格は、2000年代に入るまで低い水準にとどまることになる。オイルマネーの時代も終わりを迎えることになったのだ¹⁷⁰。

世界的な石油価格の暴落は、東側陣営の産油国ソ連にとって致命的ともいえる影響を与えた。1980年代に入り既に悪化していたソ連経済を立て直すべく、85年に新たにソ連共産党書記長に就任していたミハイル・ゴルバチョフは精力的に改革を進めようとしていた。その矢先の逆石油ショックであった。CIAが行った推計によると、ソ連は1983年にはおよそ156億ドルの外貨を石油輸入から得ていたが、86年にはそれが約70億ドルと半分以下にまで落ち込んだ¹⁷¹。資源輸出に頼っていたソ連は、結局経済を立て直すことが出来ず、同じく経済が悪化していた東欧諸国を重荷であると認識するようになり、西側陣営との経済関係強化に活路を見いだそうとする。だが最終的に、東側陣営は崩壊し、冷戦が終焉へと向かっていったのである¹⁷²。

168 Wight, *Oil Money*, p. 262.

169 この逆石油ショックは、レーガン政権がソ連を経済的に崩壊させるためサウジアラビアに依頼して引き起こしたものであったとする陰謀説がある。だがデイヴィッド・ペインターは、そのような証拠はなく、またサウジアラビアは独自の判断で石油増産の決定を行ったと強調し、そのような陰謀説を強く否定している。Painter, "From Linkage to Economic Warfare," pp. 303-304.

170 Wight, *Oil Money*, p. 262.

171 Painter, "From Linkage to Economic Warfare," p. 298.

172 Painter, "Oil and Geopolitics," p. 203; ヴィクター・セベスチェン『東欧革命1989 ソ連帝国の崩壊』白水社、2009年、289頁。藤澤『ソ連のコメコン政策と冷戦』239-240頁。Svetlana Savranskaya, Thomas Blanton and Vladislav Zubok (eds.), *Masterpieces of History: The Peaceful End of the Cold War in Europe, 1989*, Central European University Press, 2010, pp. 15-16; 山本健『ヨーロッパ冷戦史』筑摩書房、2021年、396-398頁。

おわりに

石油危機は、石油革命であった¹⁷³。1973年の第一次石油危機によって石油価格は、それまでの4倍となり、79年の第二次石油危機でさらに倍に急騰した。だが、1980年代半ばの逆石油ショックによって石油価格は暴落し、物価上昇率を考慮すると実質的に第一次石油危機の水準と変わらないまで下落した。それでも、世界は元には戻らなかった。

石油危機後、長期の不況に見舞われた西側先進国の経済は、省エネ化、ハイテク化の方向へ産業構造が転換していった¹⁷⁴。アメリカは1982年に戦後最大の不況を経験したが、83年以降景気は力強く回復した。石油価格が下落したおかげもあって、景気回復はインフレにつながらなかった。石油価格の下落によって莫大なオイルマネーは市場から姿を消した¹⁷⁵。だが変動相場制の下でドルを基軸通貨とする国際金融システムは定着し、田所のいう国際金融システムの「民営化」、すなわち外国為替市場における為替レートの決定、国際資本市場による国際収支のファイナンス、そして国際金融市場による国際流動性の供給という1970年代に生まれた一大変化は今日のグローバル金融の基盤となっている。ユーロマネーも国際的な資本移動も増え続けた¹⁷⁶。

南北問題も終わった。債務危機によって南の国々の結束と力は失われていった。もはや新国際経済秩序を構築することなど考えられなくなった。最終的に、1983年6月に開催された第6回UNCTAD総会において、「新国際経済秩序」に死亡宣告がなされた¹⁷⁷。それに代わって、新自由主義的な経

173 Dietrich, *Oil Revolution*

174 室井『南北・南南問題』47頁。

175 オイルマネーが消えた後、アメリカの財政赤字や途上国へ資金還流に活用されたのが、1980年代に膨れ上がった日本の貿易黒字であった。日本は積極的にアメリカの財務省証券を購入し、またアメリカを抜いて世界最大の援助国供与国となっているのである。奥田宏司「現代国際金融とドル体制の現局面」『比較経済研究』第47巻、第2号、2010年、18頁。若月秀和『冷戦の終焉と日本外交—鈴木・中曽根・竹下政権の外交1980～1989年』千倉書房、2017年、540-541頁。ロバート・ギルピン『世界システムの政治経済学』東洋経済新報社、1990年、337頁。下村恭民『日本型開発協力の形成:政策史1・1980年代まで』東京大学出版会、2020年、152頁。

176 田所『「アメリカ」を超えたドル』206、261頁。

177 Lorenzini, *Global Development*, p. 159.

済思想が席卷することになった。開発思想も、国際システムを変革するのではなく、個々の国家の国内体制を変革しなければならないとする考え方が主流になっていった¹⁷⁸。1985年5月に開催された西ドイツのボンでの先進国首脳会議において明らかになったように、石油価格が下落すると、南北問題もエネルギー問題も、もはやサミットの議題に上らなくなった¹⁷⁹。

石油価格の上昇は結局のところ、産油国ソ連にとって福音とはならなかった。むしろそれは、東欧諸国の経済にとって重荷となっていき、ソ連は同盟国を十分に支えることができなくなっていった。東側陣営の政治経済は、西側諸国のように省エネ・ハイテクの方向へと舵を切ることもできなかった。石油危機の後、東西間の技術格差はさらに一層広がることとなった。そして逆石油ショックが、ソ連経済にとっての実質的などめとなった。ソ連経済を立て直すことはもはや不可能となり、ソ連は東欧諸国を負担であると認識するようになり、東欧諸国は西側諸国への依存をより深めていった。ヨーロッパにおける冷戦の終焉につながる構造的背景が形成されていったのである。

冷戦が終焉すると、アメリカ一極体制とグローバル経済の世界が現れることとなった¹⁸⁰。石油危機、あるいは石油革命は、そのような冷戦後の世界を1970年代から準備した最も重要な起点であったと見ることができるだろう。だが同時に、1970年代はイスラームの台頭を準備した時代でもあった。ブロンソンやジャラルやコールが論じるように、サウジアラビアは、オイルマネーによって親パレスチナ勢力への支援や反ソ連の諸活動とならんで、「世界ムスリム連盟」やイスラームの寺院・学校などのイスラーム組織を積極的に支援していった¹⁸¹。むしろ、オイルマネーによる支援を受けたム

178 平野『アフリカ問題』第2章。

179 ヤーギン『石油の世紀』下、533-534頁。Steven G. Livingston, “The Politics of International Agenda-Setting: Reagan and North-South Relations,” *International Studies Quarterly*, Vol. 36, No. 3, 1992, pp. 313-329.

180 アメリカによる一極体制が出現する過程を描いた論考として、Brands, *Making the Unipolar Moment*.

181 ブロンソン『王様と大統領』218頁。スティーブ・コール『アフガン諜報戦争—CIAの見えざる闘い ソ連侵攻から9.11前夜まで』上、白水社、2011年、42-42頁。Jalal, “An Uncertain Trajectory,” p. 326.

スリムたちが全て過激化したわけではないだろう。イスラームそのものが本質的に急進的な宗教というわけでもない。だが、アフガニスタンに侵攻したソ連に対抗すべくアフガニスタンに流れ込んだ資金は、過激な宗教指導者を豊かにし、その武装化を支えていった¹⁸²。そして冷戦後にグローバル化がいっそう進む中で、過激イスラーム主義者たちはアメリカへの反発を強めていくことになるのである。

* 本稿は科研費基盤研究 (A) 21H04393 および、基盤研究 (C) 18K01485 による研究成果の一部である。

182 Jalal, “An Uncertain Trajectory,” p. 334; Victor McFarland, “The United States and the Oil Price Collapse of the 1980s,” in Basosi, Garavini, Trentin (eds.), *Counter-Shock*, p. 271.